川監収第７５号
令和８年８月１８日

川口市長　岡　村　ゆり子　様

川口市監査委員　西　原　信一郎
同　　金　井　　洋
同　　関　　由紀夫
同　　飯　塚　孝　行

令和７年度川口市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和７年度川口市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審　査　の　概　要 …… 1
　１　基準に準拠している旨 …… 1
　２　審　査　の　種　類 …… 1
　３　審　査　の　対　象 …… 1
　４　審　査　の　着　眼　点 …… 1
　５　審　査　の　期　間 …… 1
　６　審　査　の　方　法 …… 2
第２　審　査　の　結　果 …… 3
　１　総　　括 …… 3
　　(1) 財政収支の状況 …… 3
　　(2) 予算の執行状況 …… 4
　２　一　般　会　計 …… 6
　　(1) 歳　　入 …… 7
　　(2) 歳　　出 …… 24
　３　特　別　会　計（１０事業） …… 47
　　(1) 国民健康保険事業 …… 48
　　(2) 後期高齢者医療事業 …… 51
　　(3) 介護保険事業 …… 54
　　(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 …… 57
　　(5) 小型自動車競走事業 …… 59
　　(6) 川口市立看護学校事業 …… 61
　　(7) 川口駅西口地下公共駐車場事業 …… 63
　　(8) 川口駅東口地下公共駐車場事業 …… 65
　　(9) 交通災害共済事業 …… 67
　　(10) 川口都市計画土地区画整理事業 …… 69
　４　実質収支に関する調書 …… 72
　５　財産に関する調書 …… 73
　　(1) 公　有　財　産 …… 73
　　(2) 物　　品 …… 75

(3) 債　　権 …… 78
(4) 基　　金 …… 78
第３　意　　見　　等 …… 79
＜資　　料＞
第 1 表　歳入歳出決算総計 …… 84
第 2 表　歳入歳出会計別収支状況 …… 86
第 3 表　歳入歳出決算純計 …… 88
第 4 表　一般会計歳入決算状況 …… 90
第 5 表　一般会計歳入決算構成 …… 92
1　一般財源及び特定財源の別 …… 92
2　自主財源及び依存財源の別 …… 93
第 6 表　市税収納状況 …… 94
第 7 表　一般会計歳出決算状況 …… 96
第 8 表　一般会計歳出節別内訳 …… 98
第 9 表　一般会計歳出性質別内訳 …… 102
第 10 表　普通会計決算指数等の推移 …… 104
第 11 表　普通会計の地方債及び債務負担行為の状況 …… 106

凡　　例

1　文中で用いている金額の単位は万円で表示し、その端数は切り捨てで表示している。したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。

2　比率（%）は、小数点以下第２位を四捨五入している。したがって、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

令和７年度川口市一般会計及び特別会計決算審査意見

第１　審 査 の 概 要

１　基準に準拠している旨

監査委員は、川口市監査基準に準拠して審査を行った。

２　審 査 の 種 類

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づく決算審査

３　審 査 の 対 象

令和７年度 川口市一般会計歳入歳出決算
同　　川口市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口市立看護学校事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同　　各会計決算に関する証書類その他地方自治法施行令に定める書類

４　審査の着眼点

(1) 歳入歳出決算その他関係書類が、関係法令に準拠して作成されているか。
(2) 計数は正確であるか。
(3) 法令及び目的に従い、適正に執行されているか。

５　審 査 の 期 間

令和８年７月 10 日～令和８年８月７日

６　審 査 の 方 法

審査に付された決算書類が各会計の決算状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、予算の執行状況及び経理手続の適否について、定期監査、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、必要と認められるその他の審査手続を実施した。

第２　審 査 の 結 果

審査に付された決算書類は、審査した限り重要な点において、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、決算状況を適正に表示していると認められた。予算の執行及び経理手続もおおむね適正と認められた。

一般会計及び特別会計の予算執行状況等については、以下のとおりである。

１　総　　括

(1) 財政収支の状況

区　　分		一 般 会 計	特 別 会 計	合　　計
		円	円	円
Ａ　歳　　入　　総　　額		293,931,676,502	147,270,472,993	441,202,149,495
Ｂ　歳　　出　　総　　額		283,613,146,204	145,882,382,699	429,495,528,903
Ｃ　形 式 収 支（Ａ － Ｂ）		10,318,530,298	1,388,090,294	11,706,620,592
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 逓 次 繰 越 額	6,203,000	0	6,203,000
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	666,813,191	0	666,813,191
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	40,500	0	40,500
	Ｄ　　計	673,056,691	0	673,056,691
Ｅ　実 質 収 支（Ｃ － Ｄ）		9,645,473,607	1,388,090,294	11,033,563,901
Ｆ　単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）		762,063,470	341,854,966	1,103,918,436

７年度の決算総計は、資料第１表及び第２表（84 ページ及び 86 ページ）のとおりであり、歳入 4,412 億 214 万円、歳出 4,294 億 9,552 万円、形式収支は 117 億 662 万円の黒字となっており、６年度に比べて 12 億 3,912 万円（9.6%）の減となっている。

次に、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 110 億 3,356 万円の黒字であり、単年度収支においても 11 億 391 万円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計間の繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第３表（88 ページ）のとおりであり、歳入 4,218 億 4,345 万円、歳出 4,101 億 3,683 万円である。

(2) 予算の執行状況

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する決算額比	
					歳　入	歳　出
	円	円	円	円	%	%
7年度	452,585,926,209	441,202,149,495	429,495,528,903	11,706,620,592	97.5	94.9
6年度	419,386,899,326	402,422,242,334	389,476,500,210	12,945,742,124	96.0	92.9
比較増減	33,199,026,883	38,779,907,161	40,019,028,693	△ 1,239,121,532	1.5	2.0

予算現額に対する決算額の比率は、歳入97.5%、歳出94.9%である。また、決算額は6年度に比べて、歳入で387億7,790万円（9.6%）の増、歳出で400億1,902万円（10.3%）の増となっている。

２　一　般　会　計

歳入決算額	２９３，９３１，６７６，５０２円
歳出決算額	２８３，６１３，１４６，２０４円
歳入歳出差引残額	１０，３１８，５３０，２９８円

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する決算額比	
					歳　入	歳　出
	円	円	円	円	%	%
７年度	301,752,411,497	293,931,676,502	283,613,146,204	10,318,530,298	97.4	94.0
６年度	273,461,577,002	259,800,531,831	247,943,564,747	11,856,967,084	95.0	90.7
比較増減	28,290,834,495	34,131,144,671	35,669,581,457	△ 1,538,436,786	2.4	3.3

６年度に比べて、歳入歳出差引残額は15億3,843万円（13.0%）の減となっている。

なお、この決算額から特別会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第３表（88ページ）のとおりであり、歳入2,937億9,287万円、歳出2,643億9,325万円、差引残額293億9,961万円となっている。

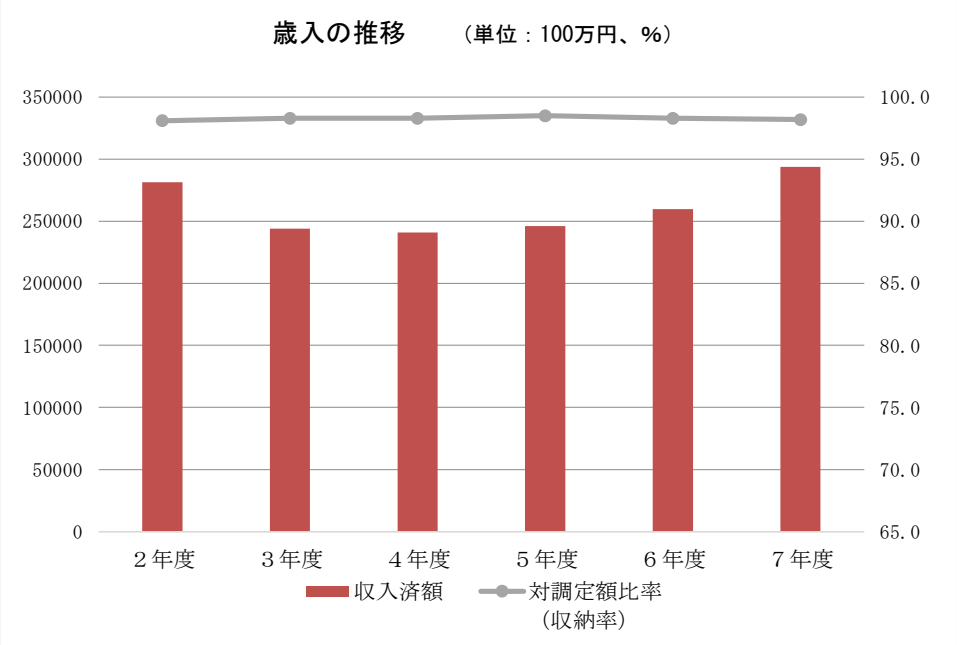
(1) 歳　　入

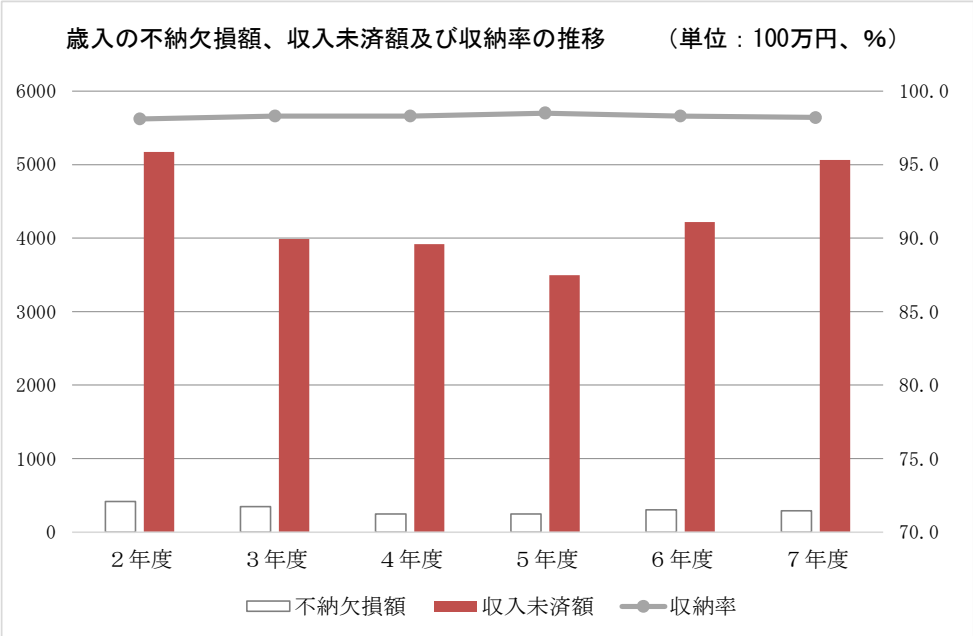
区　分	A　予算現額	B　調　定　額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
7年度	301,752,411,497	299,286,013,447	293,931,676,502	97.4	98.2	295,331,342	5,059,005,603
6年度	273,461,577,002	264,322,013,961	259,800,531,831	95.0	98.3	305,458,462	4,216,023,668
比較増減	28,290,834,495	34,963,999,486	34,131,144,671	2.4	△ 0.1	△ 10,127,120	842,981,935

歳入の推移

（単位：100万円、%）

区　分	２年度		３年度		４年度		５年度		６年度		７年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予算現額	287,257	132.6	252,778	88.0	246,541	97.5	249,148	101.1	273,461	109.8	301,752	110.3
調　定　額	286,994	132.2	248,409	86.6	244,953	98.6	249,903	102.0	264,322	105.8	299,286	113.2
収入済額	281,406	133.0	244,074	86.7	240,790	98.7	246,159	102.2	259,800	105.5	293,931	113.1
対予算額比率	98.0	0.3	96.6	△ 1.4	97.7	1.1	98.8	1.1	95.0	△ 3.8	97.4	2.4
対調定額比率（収納率）	98.1	0.6	98.3	0.2	98.3	0.0	98.5	0.2	98.3	△ 0.2	98.2	△ 0.1
不納欠損額	416	85.2	348	83.8	245	70.2	248	101.3	305	123.1	295	96.7
収入未済額	5,171	102.9	3,986	77.1	3,917	98.3	3,496	89.2	4,216	120.6	5,059	120.0





ア　収入済額

決算状況は、資料第４表（90ページ）のとおりであり、収入済額は2,939億3,167万円で、６年度に比べて341億3,114万円（13.1%）の増となっている。

款別収入済額で６年度に比べて増となった主なもの及びその金額は、市債149億7,270万円（55.0%）、市税60億9,031万円（5.9%）、財産収入35億4,336万円（774.2%）、国庫支出金34億1,943万円（6.0%）及び繰越金26億4,654万円（28.7%）であり、減となった主なもの及びその金額は、地方特例交付金28億7,389万円（80.7%）、諸収入1億5,073万円（2.4%）及び環境性能割交付金1,213万円（5.8%）である。

款別構成比率で上位を占めるものは、市税37.2%（前年度39.7%）、国庫支出金20.4%（前年度21.8%）、市債14.3%（前年度10.5%）、県支出金5.4%（前年度5.6%）及び地方消費税交付金5.1%（前年度5.3%）である。

イ　財源別収入

財源別の決算構成についてみると、資料第５表（92ページ）のとおりである。

一般財源は1,654億5,598万円で、６年度に比べて103億6,952万円（6.7%）の増となっている。この主な要因は、国庫支出金37億3,594万円、地方特例交付金28億7,389万円及び市債5億7,429万円の減があったものの、市税60億9,031万円、財産収入34億3,603万円、繰越金26億4,654万円、繰入金25億3,758万円及び地方交付税10億7,543万円の増によるものである。

特定財源は1,284億7,569万円で、６年度に比べて237億6,161万円（22.7%）の増とな

っている。この主な要因は、繰入金2億6,616万円及び諸収入2億3,877万円の減があったものの、市債155億4,700万円、国庫支出金71億5,538万円及び県支出金13億415万円の増によるものである。

一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源56.3%（前年度59.7%）、特定財源43.7%（前年度40.3%）となっている。

自主財源は1,460億2,706万円で、６年度に比べて146億7,580万円（11.2%）の増となっている。この主な要因は、諸収入1億5,073万円の減があったものの、市税60億9,031万円、財産収入35億4,336万円、繰越金26億4,654万円及び繰入金22億7,142万円の増によるものである。

依存財源は1,479億460万円で、６年度に比べて194億5,533万円（15.1%）の増となっている。この主な要因は、地方特例交付金28億7,389万円の減があったものの、市債149億7,270万円、国庫支出金34億1,943万円、県支出金13億6,277万円及び地方交付税10億7,543万円の増によるものである。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源49.7%（前年度50.6%）、依存財源50.3%（前年度49.4%）となっている。

これらの歳入について、各款別でみると以下のとおりである。

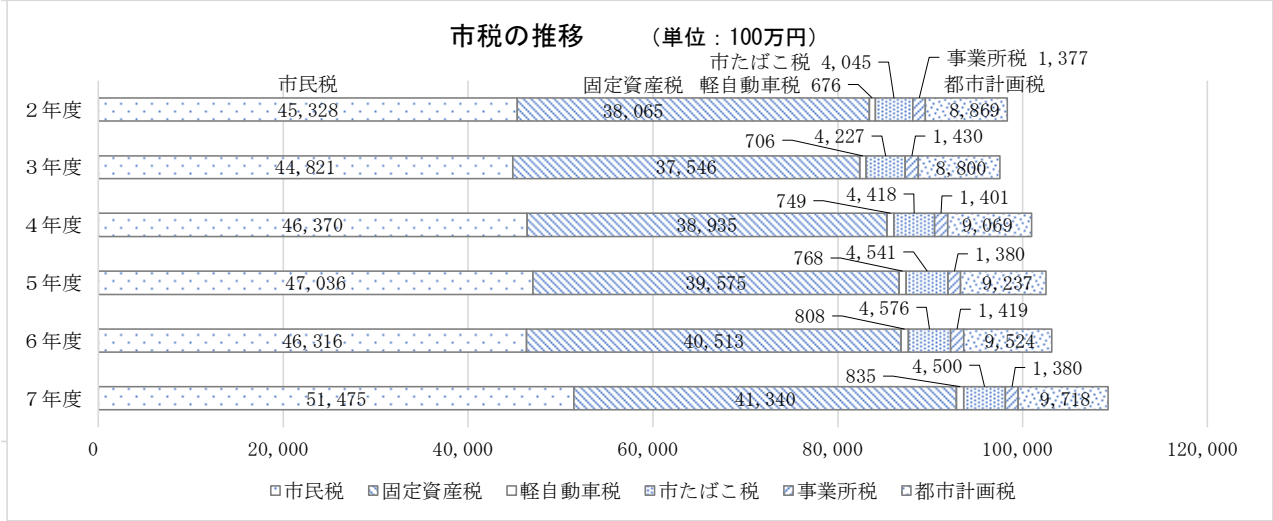
第１款　市　　税

区　分	A　予算現額	B　調　定　額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
７年度	108,174,747,000	111,107,269,885	109,250,928,194	101.0	98.3	235,797,116	1,620,544,575
６年度	102,027,475,000	104,949,912,190	103,160,614,125	101.1	98.3	235,816,070	1,553,481,995
比較増減	6,147,272,000	6,157,357,695	6,090,314,069	△ 0.1	0.0	△ 18,954	67,062,580

市税の推移

（単位：100万円、%）

区　分	２年度		３年度		４年度		５年度		６年度		７年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市　民　税	45,328	100.7	44,821	98.9	46,370	103.5	47,036	101.4	46,316	98.5	51,475	111.1
固定資産税	38,065	101.1	37,546	98.6	38,935	103.7	39,575	101.6	40,513	102.4	41,340	102.0
軽自動車税	676	106.7	706	104.4	749	106.1	768	102.5	808	105.3	835	103.3
市たばこ税	4,045	104.0	4,227	104.5	4,418	104.5	4,541	102.8	4,576	100.8	4,500	98.3
事業所税	1,377	96.2	1,430	103.9	1,401	98.0	1,380	98.5	1,419	102.9	1,380	97.2
都市計画税	8,869	100.8	8,800	99.2	9,069	103.1	9,237	101.9	9,524	103.1	9,718	102.0



ア　収入済額

収納状況は、資料第６表（94 ページ）のとおりであり、収入済額は、６年度に比べて 60 億 9,031 万円（5.9%）の増となっている。この主な要因は、市たばこ税 7,609 万円の減があったものの、市民税 51 億 5,879 万円及び固定資産税 8 億 2,625 万円の増によるものである。

また、収納率は 98.3%（上表C/B）で、６年度と同率である。

収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市民税 47.1%（前年度 44.9%）及び固定資産税 37.8%（前年度 39.3%）である。

イ　不納欠損額・収入未済額

不納欠損額は2億3,579万円で、その内訳は、地方税法第18条第1項の規定による消滅時効の完成によるもの560万円並びに同法第15条の7第4項及び第5項の規定による滞納処分の停止に伴い納入義務が消滅したもの2億3,018万円である。

また、調定額に占める不納欠損額の比率は0.2%で、６年度と同率である。

なお、「不納欠損処分適用条項別内訳」及び「不納欠損処分前年度比較」は、下表のとおりである。

収入未済額は16億2,054万円で、６年度に比べて6,706万円（4.3%）の増となっている。この主な要因は、軽自動車税250万円及び固定資産税132万円の減があったものの、市民税7,158万円の増によるものである。

不納欠損処分適用条項別内訳

区分		地方税法第18条第1項該当分		地方税法第15条の7第4項及び第5項該当分		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円	件	円
総額		391	5,609,803	18,272	230,187,313	18,663	235,797,116
内訳	市民税	102	1,686,243	9,488	179,108,154	9,590	180,794,397
	固定資産税	106	2,908,282	3,905	36,787,152	4,011	39,695,434
	軽自動車税	78	279,000	1,014	5,219,393	1,092	5,498,393
	事業所税	0	0	0	0	0	0
	都市計画税	105	736,278	3,865	9,072,614	3,970	9,808,892

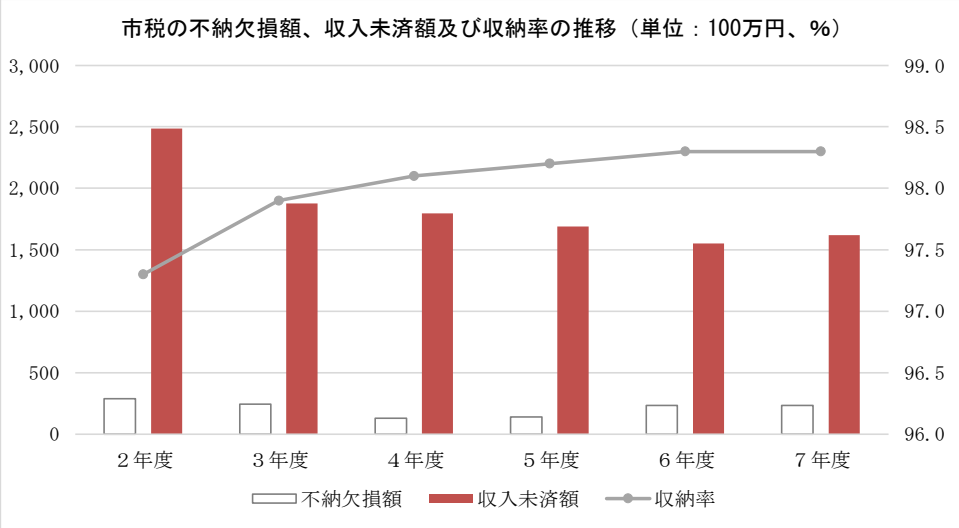
不 納 欠 損 処 分 前 年 度 比 較

区　分		7　年　度		6　年　度		比 較 増 減	
		件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額
		件	円	件	円	件	円
総　額		18,663	235,797,116	14,269	235,816,070	4,394	△ 18,954
内訳	市　民　税	9,590	180,794,397	9,975	199,780,003	△ 385	△ 18,985,606
	固定資産税	4,011	39,695,434	1,524	23,855,114	2,487	15,840,320
	軽自動車税	1,092	5,498,393	1,287	6,317,728	△ 195	△ 819,335
	事 業 所 税	0	0	0	0	0	0
	都市計画税	3,970	9,808,892	1,483	5,863,225	2,487	3,945,667

市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

（単位：100万円、%）

区　分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
調　定　額	101,137	100.9	99,656	98.5	102,872	103.2	104,373	101.5	104,949	100.6	111,107	105.9
収 入 済 額	98,362	101.0	97,533	99.2	100,945	103.5	102,540	101.6	103,160	100.6	109,250	105.9
不納欠損額	290	74.5	246	85.0	130	53.1	141	107.7	235	167.2	235	100.0
収入未済額	2,484	102.4	1,876	75.5	1,796	95.7	1,691	94.2	1,553	91.8	1,620	104.3
収　納　率	97.3	0.1	97.9	0.6	98.1	0.2	98.2	0.1	98.3	0.1	98.3	0.0



第2款　地 方 譲 与 税

区　分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7 年 度	989,000,000	1,005,699,000	1,005,699,000	101.7	100.0		0
6 年 度	979,000,000	996,359,000	996,359,000	101.8	100.0		0
比較増減	10,000,000	9,340,000	9,340,000	△ 0.1	0.0		0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて 934 万円（0.9%）の増となっている。

第3款　利 子 割 交 付 金

区　分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7 年 度	130,000,000	179,250,000	179,250,000	137.9	100.0		0
6 年 度	40,000,000	47,546,000	47,546,000	118.9	100.0		0
比較増減	90,000,000	131,704,000	131,704,000	19.0	0.0		0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて１億 3,170 万円（277.0%）の増となっている。

第4款　配 当 割 交 付 金

区　分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7 年 度	770,000,000	946,921,000	946,921,000	123.0	100.0		0
6 年 度	600,000,000	907,956,000	907,956,000	151.3	100.0		0
比較増減	170,000,000	38,965,000	38,965,000	△ 28.3	0.0		0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて 3,896 万円（4.3%）の増となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7 年 度	1,100,000,000	1,578,779,000	1,578,779,000	143.5	100.0		0
6 年 度	650,000,000	1,305,543,000	1,305,543,000	200.9	100.0		0
比較増減	450,000,000	273,236,000	273,236,000	△ 57.4	0.0		0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて２億7,323万円（20.9%）の増となっている。

第６款　法人事業税交付金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7年度	1,010,000,000	1,021,211,000	1,021,211,000	101.1	100.0		0
6年度	940,000,000	982,447,000	982,447,000	104.5	100.0		0
比較増減	70,000,000	38,764,000	38,764,000	△ 3.4	0.0		0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて3,876万円（3.9%）の増となっている。

第７款　地方消費税交付金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7年度	14,600,000,000	14,881,155,000	14,881,155,000	101.9	100.0		0
6年度	13,200,000,000	13,859,988,000	13,859,988,000	105.0	100.0		0
比較増減	1,400,000,000	1,021,167,000	1,021,167,000	△ 3.1	0.0		0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて10億2,116万円（7.4%）の増となっている。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7年度	7,500,000	8,501,570	8,501,570	113.4	100.0		0
6年度	7,500,000	8,729,770	8,729,770	116.4	100.0		0
比較増減	0	△ 228,200	△ 228,200	△ 3.0	0.0		0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて 22 万円（2.6%）の減となっている。

第９款　自動車取得税交付金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7年度	1,000	4,485	4,485	448.5	100.0		0
6年度	1,000	4	4	0.4	100.0		0
比較増減	0	4,481	4,481	448.1	0.0		0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて 0.4 万円（112,025.0%）の増となっている。

第 10 款　環境性能割交付金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7年度	210,000,000	198,433,000	198,433,000	94.5	100.0		0
6年度	210,000,000	210,566,102	210,566,102	100.3	100.0		0
比較増減	0	△ 12,133,102	△ 12,133,102	△ 5.8	0.0		0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて 1,213 万円（5.8%）の減となっている。

第11款　地方特例交付金

区　分	A　予算現額	B　調　定　額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7年度	696,217,000	687,260,000	687,260,000	98.7	100.0		0
6年度	3,559,555,000	3,561,156,000	3,561,156,000	100.0	100.0		0
比較増減	△ 2,863,338,000	△ 2,873,896,000	△ 2,873,896,000	△ 1.3	0.0		0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて28億7,389万円（80.7%）の減となっている。この要因は、地方特例交付金28億6,333万円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金1,055万円の減によるものである。

第12款　地方交付税

区　分	A　予算現額	B　調　定　額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7年度	8,279,526,000	9,337,795,000	9,337,795,000	112.8	100.0		0
6年度	7,802,182,000	8,262,356,000	8,262,356,000	105.9	100.0		0
比較増減	477,344,000	1,075,439,000	1,075,439,000	6.9	0.0		0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて10億7,543万円（13.0%）の増となっている。

第13款　交通安全対策特別交付金

区　分	A　予算現額	B　調　定　額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7年度	49,000,000	48,534,000	48,534,000	99.0	100.0		0
6年度	50,000,000	50,479,000	50,479,000	101.0	100.0		0
比較増減	△ 1,000,000	△ 1,945,000	△ 1,945,000	△ 2.0	0.0		0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて 194 万円（3.9%）の減となっている。

第 14 款　分担金及び負担金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
7年度	1,067,224,000	1,074,529,814	1,064,583,809	99.8	99.1	371,240	9,574,765
6年度	1,024,540,000	1,011,702,982	1,002,339,157	97.8	99.1	128,000	9,235,825
比較増減	42,684,000	62,826,832	62,244,652	2.0	0.0	243,240	338,940

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて 6,224 万円（6.2%）の増となっている。この主な要因は、保育所児童保護者負担金 6,020 万円及び道路事業負担金 213 万円の増によるものである。

イ　不納欠損額・収入未済額

不納欠損額は、保育所児童保護者負担金 37 万円であり、収入未済額の主なものは、保育所児童保護者負担金 956 万円である。

第 15 款　使用料及び手数料

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
7年度	5,315,307,000	5,481,505,356	5,382,735,340	101.3	98.2	2,313,561	96,456,455
6年度	5,369,270,000	5,431,160,788	5,331,948,232	99.3	98.2	3,890,520	95,322,036
比較増減	△ 53,963,000	50,344,568	50,787,108	2.0	0.0	△ 1,576,959	1,134,419

ア　収入済額

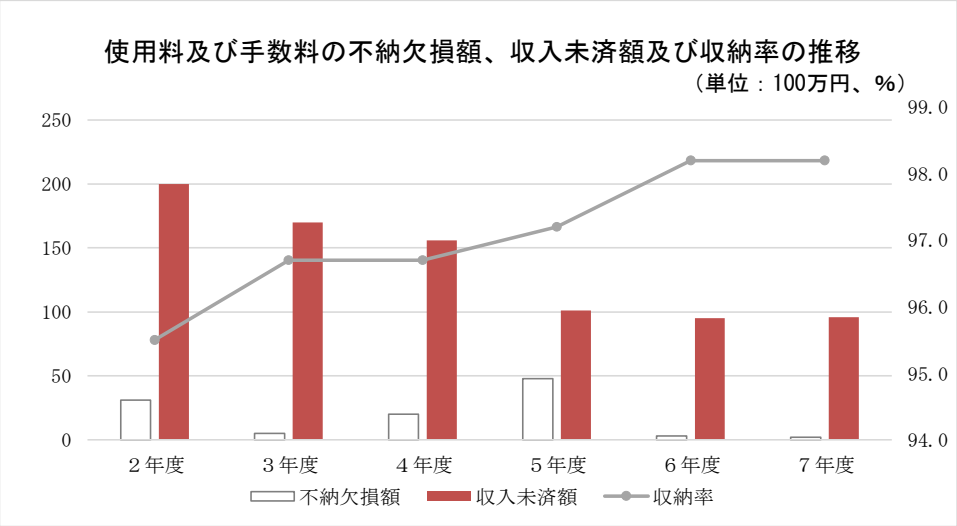
収入済額は、６年度に比べて 5,078 万円（1.0%）の増となっている。この主な要因は、朝日環境センター余熱利用施設使用料 1,498 万円、授業料 1,090 万円及び体育施設使用料 764 万円の減があったものの、生活介護事業所使用料 3,530 万円、自転車駐車場使用料 1,778 万円、道路占用料 1,537 万円及び放課後児童クラブ利用料 1,437 万円の増によるものである。

イ　不納欠損額・収入未済額

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 208 万円及び公立保育所保育料 21 万円であり、収入未済額の主なものは、住宅使用料 8,719 万円、公立保育所保育料 483 万円及び放課後児童クラブ利用料 421 万円である。

使用料及び手数料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移　（単位:100万円、%）

区　分	２年度		３年度		４年度		５年度		６年度		７年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
調　定　額	5,122	85.8	5,285	103.2	5,398	102.1	5,447	100.9	5,431	99.7	5,481	100.9
収 入 済 額	4,890	85.4	5,109	104.5	5,221	102.2	5,297	101.5	5,331	100.6	5,382	101.0
不納欠損額	31	608.9	5	18.1	20	361.2	48	232.9	3	8.0	2	59.5
収入未済額	200	82.0	170	84.8	156	92.0	101	64.8	95	94.0	96	101.2
収　納　率	95.5	△ 0.3	96.7	1.2	96.7	0.0	97.2	0.5	98.2	1.0	98.2	0.0



第 16 款　国 庫 支 出 金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7年度	65,757,259,550	62,036,703,705	59,995,192,258	91.2	96.7		2,041,511,447
6年度	59,220,950,432	57,915,185,989	56,575,753,989	95.5	97.7		1,339,432,000
比較増減	6,536,309,118	4,121,517,716	3,419,438,269	△ 4.3	△ 1.0		702,079,447

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて 34 億 1,943 万円（6.0%）の増となっている。この主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 35 億 4,980 万円、廃棄物処理施設整備交付金 8 億 4,363 万円及び就学前教育・保育施設整備交付金 3 億 9,953 万円の減があったものの、児童手当負担金 27 億 3,312 万円、物価高対応子育て応援手当支給事業補助金 17 億 3,805 万円、社会資本整備総合交付金 17 億 3,256 万円、障害者自立支援給付費等負担金 7 億 6,666 万円及び子どものための教育・保育給付交付金 6 億 1,362 万円の増によるものである。

イ　収入未済額

収入未済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 12 億 5,321 万円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 5 億 5,676 万円及び学校施設環境改善交付金 1 億 9,348 万円である。これらは主に繰越明許費の未収入特定財源及び継続費の逓次繰越分である。

第 17 款　県　支　出　金

区　分	A　予算現額	B　調　定　額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7年度	16,433,286,000	15,842,673,897	15,842,673,897	96.4	100.0		0
6年度	14,509,733,000	14,491,562,209	14,479,896,209	99.8	99.9		11,666,000
比較増減	1,923,553,000	1,351,111,688	1,362,777,688	△ 3.4	0.1		△ 11,666,000

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて 13 億 6,277 万円（9.4%）の増となっている。この主な要因は、子育てのための施設等利用給付交付金 1 億 7,963 万円の減があったものの、障害者自立支援給付費等負担金 3 億 8,332 万円、統計調査委託金 3 億 4,098 万円及び子どものための教育・保育給付交付金 3 億 1,797 万円の増によるものである。

第18款　財　産　収　入

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
7年度	3,178,427,000	4,005,180,424	4,001,031,787	125.9	99.9	0	4,148,637
6年度	549,645,000	461,308,133	457,664,544	83.3	99.2	0	3,643,589
比較増減	2,628,782,000	3,543,872,291	3,543,367,243	42.6	0.7	0	505,048

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて35億4,336万円（774.2%）の増となっている。この主な要因は、土地売払収入34億2,756万円及び基金利子8,731万円の増によるものである。

イ　収入未済額

収入未済額は、土地貸付収入400万円及び駐車場貸付収入14万円である。

第19款　寄　　附　　金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7年度	310,381,000	354,679,175	354,679,175	114.3	100.0		0
6年度	188,645,000	192,828,073	192,828,073	102.2	100.0		0
比較増減	121,736,000	161,851,102	161,851,102	12.1	0.0		0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて1億6,185万円（83.9%）の増となっている。この主な要因は、総務費寄附金1億1,367万円及び民生費寄附金2,903万円の増によるものである。

第20款　繰　　入　　金

区　分	A　予算現額	B　調　定　額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7年度	8,601,134,000	8,044,707,366	8,044,707,366	93.5	100.0		0
6年度	7,560,166,600	5,773,285,173	5,773,285,173	76.4	100.0		0
比較増減	1,040,967,400	2,271,422,193	2,271,422,193	17.1	0.0		0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて22億7,142万円（39.3%）の増となっている。この主な要因は、職員退職手当基金繰入金7億8,500万円及び環境施設整備基金繰入金3億423万円の減があったものの、財政調整基金繰入金25億3,758万円及び教育施設整備基金繰入金6億6,500万円の増によるものである。

第21款　繰　　越　　金

区　分	A　予算現額	B　調　定　額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7年度	11,856,966,947	11,856,967,084	11,856,967,084	100.0	100.0		0
6年度	9,210,416,970	9,210,417,630	9,210,417,630	100.0	100.0		0
比較増減	2,646,549,977	2,646,549,454	2,646,549,454	0.0	0.0		0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて26億4,654万円（28.7%）の増となっている。

第22款　諸　　収　　入

区　分	A　予算現額	B　調　定　額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
7年度	6,037,035,000	7,415,053,686	6,071,434,537	100.6	81.9	56,849,425	1,286,769,724
6年度	6,883,303,000	7,491,030,918	6,222,164,823	90.4	83.1	65,623,872	1,203,242,223
比較増減	△ 846,268,000	△ 75,977,232	△ 150,730,286	10.2	△ 1.2	△ 8,774,447	83,527,501

ア　収入済額

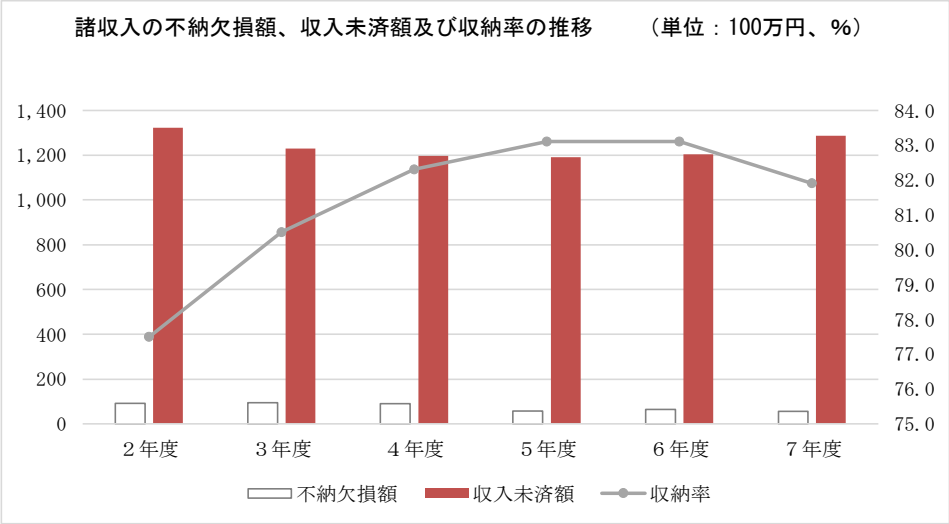
収入済額は、6年度に比べて1億5,073万円(2.4%)の減となっている。この主な要因は、ボートレース事業収入2億円、障害者自立支援給付費等国庫負担金過年度収入1億7,367万円及び環境衛生費雑入1億461万円の増があったものの、保健衛生費雑入4億6,285万円及び学校給食費2億2,497万円の減によるものである。

イ　不納欠損額・収入未済額

不納欠損額の主なものは、民生費雑入5,520万円であり、収入未済額の主なものは、民生費雑入10億7,633万円及び奨学資金貸付金回収金1億3,913万円である。

諸収入の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移　（単位：100万円、%）

区　分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
調　定　額	6,301	91.3	6,783	107.6	7,258	107.0	7,379	101.7	7,491	101.5	7,415	99.0
収入済額	4,886	90.0	5,457	111.7	5,970	109.4	6,130	102.7	6,222	101.5	6,071	97.6
不納欠損額	92	102.0	95	103.7	91	95.8	58	63.8	65	112.6	56	86.6
収入未済額	1,323	95.6	1,230	92.9	1,196	97.3	1,191	99.6	1,203	101.0	1,286	106.9
収　納　率	77.5	△ 1.1	80.5	3.0	82.3	1.8	83.1	0.8	83.1	0.0	81.9	△ 1.2



第23款　市　　債

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
7年度	47,179,400,000	42,173,200,000	42,173,200,000	89.4	100.0		0
6年度	38,879,194,000	27,200,494,000	27,200,494,000	70.0	100.0		0
比較増減	8,300,206,000	14,972,706,000	14,972,706,000	19.4	0.0		0

ア　収入済額

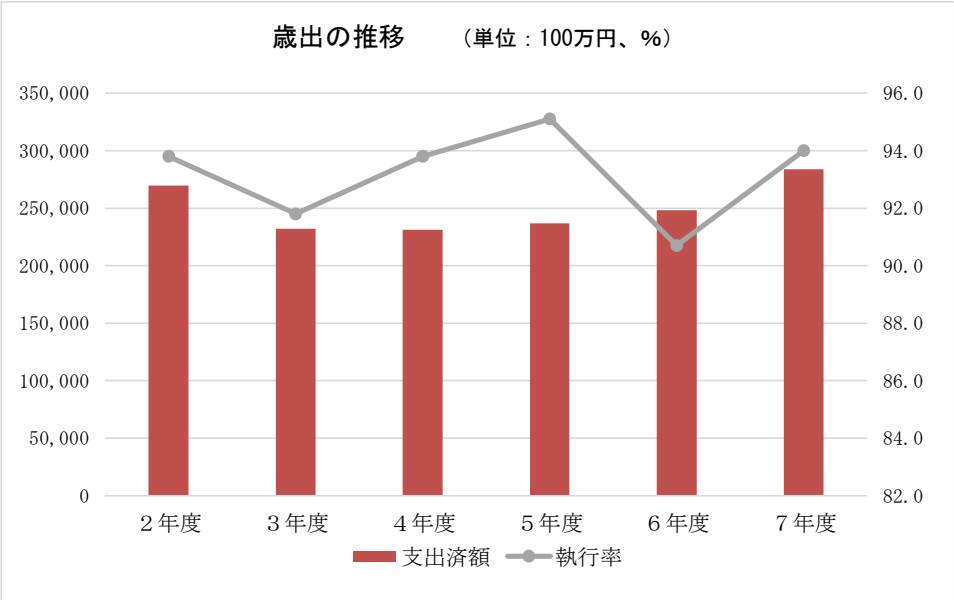
収入済額は、６年度に比べて149億7,270万円（55.0%）の増となっている。この主な要因は、埼玉高速鉄道株式会社改革推進債37億2,070万円及び臨時財政対策債5億7,429万円の減があったものの、体育施設等整備事業債43億6,710万円、新文化施設整備事業債39億1,360万円、社会教育施設等整備事業債26億8,430万円、庁舎建設事業債26億7,280万円及び清掃施設等整備事業債26億3,540万円の増によるものである。

(2) 歳　　出

区分	A 予算現額	B 支出済額	B/A	翌年度繰越額			不用額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	円	%	円	円	円	円
7年度	301,752,411,497	283,613,146,204	94.0	1,946,180,000	5,199,584,156	141,340,500	10,852,160,637
6年度	273,461,577,002	247,943,564,747	90.7	9,390,534,000	7,139,010,497	33,650,000	8,954,817,758
比較増減	28,290,834,495	35,669,581,457	3.3	△ 7,444,354,000	△ 1,939,426,341	107,690,500	1,897,342,879

歳出の推移　（単位：100万円、%）

区分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予算現額	287,257	132.6	252,778	88.0	246,541	97.5	249,148	101.1	273,461	109.8	301,752	110.3
支出済額	269,586	133.5	231,929	86.0	231,183	99.7	236,948	102.5	247,943	104.6	283,613	114.4
執行率	93.8	0.6	91.8	△ 2.0	93.8	2.0	95.1	1.3	90.7	△ 4.4	94.0	3.3
翌年度繰越額	7,620	133.2	8,412	110.4	3,532	42.0	4,812	136.3	16,563	344.2	7,287	44.0
継続費逓次繰越	3,731	121.3	2,082	55.8	921	44.3	761	82.6	9,390	1,233.4	1,946	20.7
繰越明許費	3,847	154.5	6,329	164.5	2,610	41.2	4,024	154.2	7,139	177.4	5,199	72.8
事故繰越し	41	27.2	0	皆減	0	－	27	皆増	33	124.5	141	420.0
不用額	10,049	112.6	12,437	123.8	11,825	95.1	7,386	62.5	8,954	121.2	10,852	121.2



ア　支出済額

決算状況は、資料第7表（96ページ）のとおりであり、支出済額は2,836億1,314万円で、6年度に比べて356億6,958万円（14.4%）の増となっている。

款別支出済額で6年度に比べて増となった主なもの及びその金額は、総務費119億3,461

万円（38.9%）、教育費 101 億 8,012 万円（35.7%）及び衛生費 68 億 3,597 万円（26.6%）である。減となった主なもの及びその金額は、公債費 16 億 489 万円（10.2%）、商工費 1 億 8,307 万円（24.2%）及び農業費 1 億 6,169 万円（13.0%）である。

款別構成比率で上位を占めるものは、民生費 42.2%（前年度 46.5%）、総務費 15.0%（前年度 12.4%）及び教育費 13.6%（前年度 11.5%）である。

不用額が生じた主なものは、民生費 38 億 1,642 万円、土木費 28 億 2,004 万円及び教育費 13 億 3,060 万円である。

イ　支出内訳

節別内訳は、資料第８表（98 ページ）のとおりであり、６年度に比べて増となった主なもの及びその金額は、工事請負費 222 億 2,383 万円（77.3%）、委託料 47 億 4,349 万円（10.4%）及び積立金 39 億 372 万円（224.3%）である。減となった主なもの及びその金額は、償還金・利子及び割引料 20 億 8,045 万円（11.8%）、負担金・補助及び交付金 3 億 5,725 万円（0.8%）並びに公有財産購入費 2 億 505 万円（13.9%）である。

なお、性質別内訳は、資料第９表（102 ページ）のとおりであり、構成比率は人件費 12.1%（前年度 13.3%）、物件費 73.5%（前年度 71.5%）及びその他の経費 14.5%（前年度 15.2%）となっている。

これらの歳出について、各款別でみると以下のとおりである。

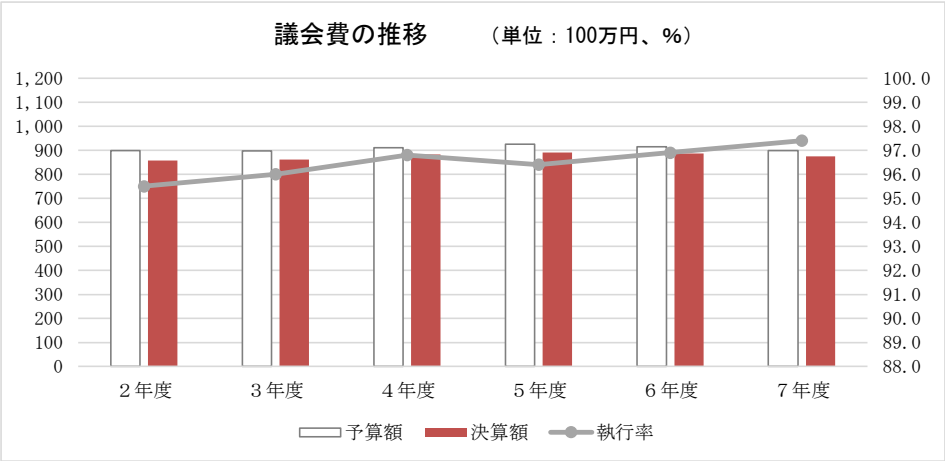
第１款　議　　会　　費

区　分	A　予　算　現　額	B　支　出　済　額	B/A	不　用　額
	円	円	%	円
７年度	899,154,000	875,700,920	97.4	23,453,080
６年度	914,630,000	886,462,176	96.9	28,167,824
比較増減	△ 15,476,000	△ 10,761,256	0.5	△ 4,714,744

議会費の推移

（単位：100万円、%）

区　分	２年度		３年度		４年度		５年度		６年度		７年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予　算　額	898	98.4	897	99.9	911	101.6	925	101.4	914	98.9	899	98.3
決　算　額	858	98.4	862	100.5	882	102.4	891	101.0	886	99.4	875	98.8
執　行　率	95.5	△ 0.1	96.0	0.5	96.8	0.8	96.4	△ 0.4	96.9	0.5	97.4	0.5
不　用　額	40	99.1	35	88.6	29	81.4	33	114.1	28	85.1	23	83.3



ア　支出済額

支出済額は、６年度に比べて 1,076 万円（1.2%）の減となっている。この主な要因は、需用費 203 万円の増があったものの、報酬 574 万円、人件費 273 万円並びに負担金・補助及び交付金 206 万円の減によるものである。

イ　不用額

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金 1,712 万円並びに委託料 207 万円である。

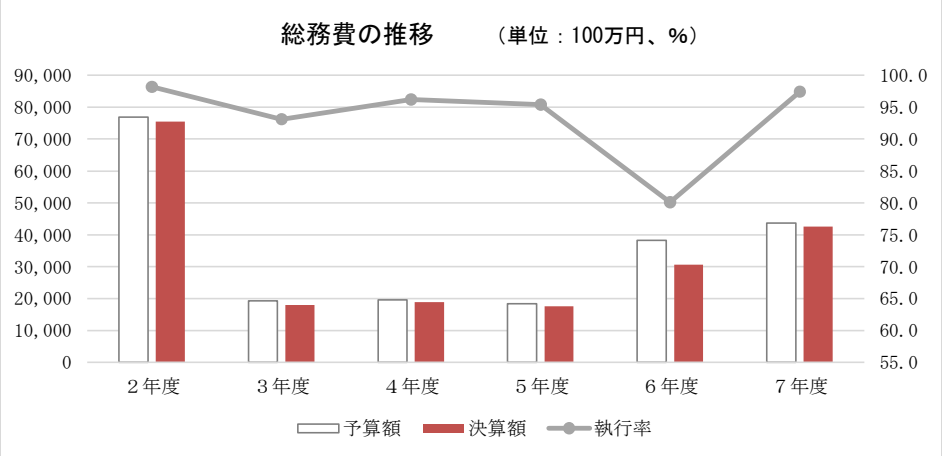
第２款　総　　務　　費

区　分	A　予算現額	B　支出済額	B/A	翌年度繰越額		不　用　額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
７年度	43,695,079,400	42,579,392,786	97.4	0	105,164,400	1,010,522,214
６年度	38,234,625,708	30,644,779,355	80.1	6,509,410,000	346,324,400	734,111,953
比較増減	5,460,453,692	11,934,613,431	17.3	△ 6,509,410,000	△ 241,160,000	276,410,261

総務費の推移

（単位：100万円、%）

区　分	２年度		３年度		４年度		５年度		６年度		７年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予　算　額	76, 880	315. 5	19, 345	25. 2	19, 632	101. 5	18, 425	93. 9	38, 234	207. 5	43, 695	114. 3
決　算　額	75, 534	319. 6	18, 016	23. 9	18, 885	104. 8	17, 569	93. 0	30, 644	174. 4	42, 579	138. 9
執　行　率	98. 2	1. 2	93. 1	△ 5. 1	96. 2	3. 1	95. 4	△ 0. 8	80. 1	△ 15. 3	97. 4	17. 3
不　用　額	939	175. 0	631	67. 2	620	98. 3	709	114. 2	734	103. 5	1, 010	137. 7



ア　支出済額

支出済額は、６年度に比べて 119 億 3, 461 万円（38. 9%）の増となっている。この主な要因は、財政調整基金費の積立金 13 億 1, 065 万円の減があったものの、文化推進費の工事請負費 46 億 9, 116 万円、庁舎建設費の工事請負費 33 億 6, 167 万円及び備品購入費 8 億 1, 806 万円、庁舎等整備基金費の積立金 5 億 750 万円並びに職員退職手当基金の積立金 5 億 230 万円の増によるものである。

イ　新規及び主要な事業に係る支出

７年度における主な新規施策は、美術館の維持管理を行うとともに、開館に向けて準備を行う美術館施設管理費 3 億 35 万円（文化推進費　備品購入費等）及び美術館の管理運営に係

る美術館指定管理者管理運営費 3,220 万円（文化推進費　委託料）である。

このほかの支出は、川口総合文化センターの大規模改修を行う総合文化センター改修事業 100 億 7,687 万円（文化推進費　工事請負費等）、新庁舎２期棟の建設工事等を行う新庁舎建設事業 88 億 2,945 万円（庁舎建設費　工事請負費等）、本市の文化芸術活動の創造発信拠点を整備する美術館建設事業 33 億 4,347 万円（文化推進費　工事請負費等）、情報システムの保守管理及び更新を行うほか、「書かない窓口システム（窓口ＤＸＳａａＳ）」の導入を行う等、ＤＸ推進に向けた環境を整備する情報システム費 18 億 2,525 万円（情報化推進費　使用料及び賃借料等）、本庁舎施設管理費 11 億 1,527 万円（財産管理費　委託料等）などである。

ウ　翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、その内訳は次のとおりである。

(ｱ) 繰越明許費

a	住民基本台帳管理費の委託料	8,593 万円
b	総合文化センター改修事業の工事請負費	1,675 万円
c	一般財産施設管理費の工事請負費	247 万円

エ　不用額

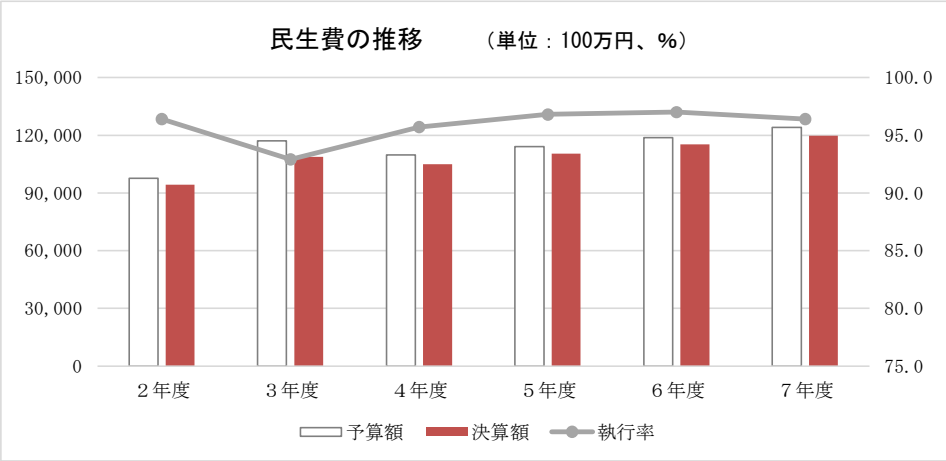
不用額の主なものは、税務総務費の委託料 8,036 万円、情報化推進費の委託料 6,699 万円、パスポートセンター費の工事請負費 5,493 万円並びに賦課徴収費の償還金・利子及び割引料 5,107 万円である。

第３款　民　　生　　費

区　分	A　予算現額	B　支出済額	B/A	翌年度繰越額 繰越明許費	不　用　額
	円	円	%	円	円
７年度	124,111,774,645	119,705,503,724	96.4	589,845,065	3,816,425,856
６年度	118,813,760,574	115,248,509,624	97.0	557,632,645	3,007,618,305
比較増減	5,298,014,071	4,456,994,100	△ 0.6	32,212,420	808,807,551

民生費の推移　（単位：100万円、%）

区　分	２年度		３年度		４年度		５年度		６年度		７年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予　算　額	97, 646	102. 9	117, 074	119. 9	109, 699	93. 7	114, 103	104. 0	118, 813	104. 1	124, 111	104. 5
決　算　額	94, 160	103. 6	108, 751	115. 5	105, 033	96. 6	110, 458	105. 2	115, 248	104. 3	119, 705	103. 9
執　行　率	96. 4	0. 6	92. 9	△ 3. 5	95. 7	2. 8	96. 8	1. 1	97. 0	0. 2	96. 4	△ 0. 6
不　用　額	3, 024	83. 5	4, 298	142. 1	4, 579	106. 5	2, 510	54. 8	3, 007	119. 8	3, 816	126. 9



ア　支出済額

支出済額は、６年度に比べて 44 億 5, 699 万円（3. 9%）の増となっている。この主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費の負担金・補助及び交付金 46 億 4, 559 万円の減があったものの、児童手当費の扶助費 26 億 3, 969 万円、物価高対応子育て応援手当費の負担金・補助及び交付金 17 億 332 万円、障害者総合支援事業費の負担金・補助及び交付金 12 億 150 万円、保育所費の委託料 11 億 9, 806 万円、社会福祉総務費の繰出金 7 億 9, 427 万円並びに障害者福祉費の工事請負費 7 億 543 万円の増によるものである。

イ　新規及び主要な事業に係る支出

７年度における新規施策は、障害者短期入所施設柳崎しらゆりの家の管理運営に係る柳崎しらゆりの家指定管理者管理運営費 2, 250 万円（障害者福祉費　委託料）である。

このほかの支出は、生活困窮者に対する生活保護扶助費229億5,118万円（生活保護費・扶助費　扶助費等）、民間の認可保育所等に対し運営に係る委託料及び補助金を交付する民間保育所運営費158億9,112万円（保育所費　委託料等）、障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう必要な自立支援給付を行う自立支援給付事業123億2,916万円（障害者総合支援事業費　負担金・補助及び交付金等）、児童を養育する方に児童手当を支給する児童手当支給事業122億2,725万円（児童手当費　扶助費等）、後期高齢者医療広域連合負担金51億5,073万円（老人福祉総務費　負担金・補助及び交付金等）などである。

ウ　翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、その内訳は次のとおりである。

(ｱ) 繰越明許費

a	高齢者世帯支援事業の委託料等	1億8,268万円
b	住民税非課税世帯等支援事業の負担金・補助及び交付金等	1億7,621万円
c	生活保護費等追加給付事務費の委託料	1億3,120万円
d	物価高対応子育て応援手当支給事業の負担金・補助及び交付金等	8,610万円
e	老人福祉施設整備費の工事請負費	1,363万円

エ　不用額

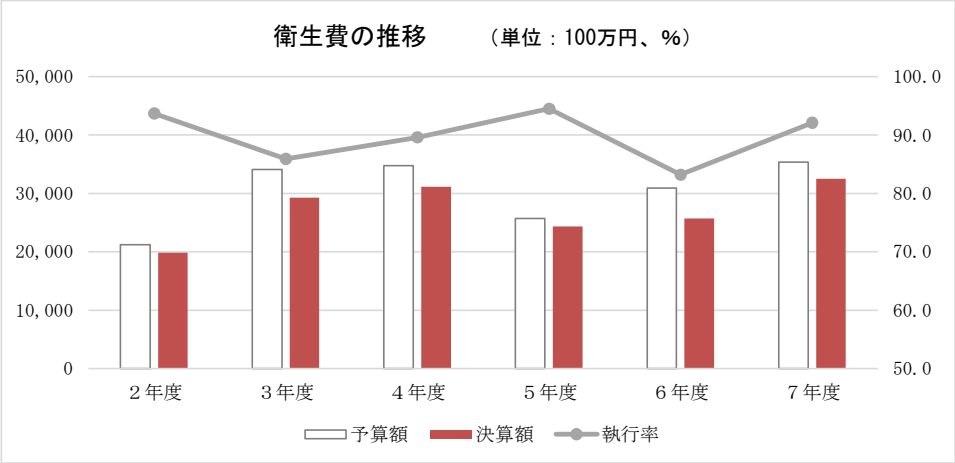
不用額の主なものは、社会福祉総務費の繰出金8億1,564万円、生活保護費・扶助費の扶助費5億9,413万円、児童手当費の扶助費4億7,490万円、障害者総合支援事業費の負担金・補助及び交付金4億2,090万円並びに保育所費の委託料3億1,970万円である。

第4款　衛　　生　　費

区　分	A　予算現額	B　支出済額	B/A	翌年度繰越額 繰越明許費	不　用　額
	円	円	%	円	円
7年度	35,357,435,500	32,553,898,232	92.1	1,426,577,672	1,376,959,596
6年度	30,904,221,334	25,717,923,768	83.2	3,972,269,500	1,214,028,066
比較増減	4,453,214,166	6,835,974,464	8.9	△ 2,545,691,828	162,931,530

衛生費の推移　（単位：100万円、%）

区　分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予算額	21,187	122.6	34,091	160.9	34,751	101.9	25,718	74.0	30,904	120.2	35,357	114.4
決算額	19,848	119.0	29,283	147.5	31,140	106.3	24,294	78.0	25,717	105.9	32,553	126.6
執行率	93.7	△ 2.8	85.9	△ 7.8	89.6	3.7	94.5	4.9	83.2	△ 11.3	92.1	8.9
不用額	873	182.4	4,589	525.3	3,305	72.0	1,156	35.0	1,214	105.0	1,376	113.4



ア　支出済額

支出済額は、6年度に比べて68億3,597万円（26.6%）の増となっている。この主な要因は、保健活動費の委託料5億7,126万円並びに償還金・利子及び割引料3億9,699万円の減があったものの、環境センター費の委託料34億6,351万円及び工事請負費14億8,176万円、戸塚環境センター整備事業費の工事請負費11億8,828万円並びに環境施設費の積立金7億9,695万円の増によるものである。

イ　主要な事業に係る支出

7年度における主な施策は、戸塚環境センター東棟等を解体し、新たなごみ焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設を整備する戸塚環境センター施設整備事業44億738万円（戸塚環境センター整備事業費　工事請負費）、朝日環境センタープラント施設の保守点検及び運転管理

を行う朝日環境センタープラント運営費 34 億 3,567 万円（環境センター費　委託料等）、火災事故により被害を受けた設備の復旧工事等を行う朝日環境センタープラント維持補修費 26 億 8,233 万円（環境センター費　工事請負費等）、感染のおそれがある疾病の発生及び感染拡大防止のため予防接種等を行う予防接種事業 20 億 2,835 万円（保健活動費　委託料等）並びに戸塚環境センタープラント施設の保守点検及び運転管理を行う戸塚環境センタープラント運営費 11 億 5,295 万円（環境センター費　委託料等）である。

ウ　翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、その内訳は次のとおりである。

(ｱ) 繰越明許費

a	戸塚環境センター施設整備事業の工事請負費	13 億 5,806 万円
b	朝日環境センタープラント維持補修費の工事請負費	6,850 万円

エ　不用額

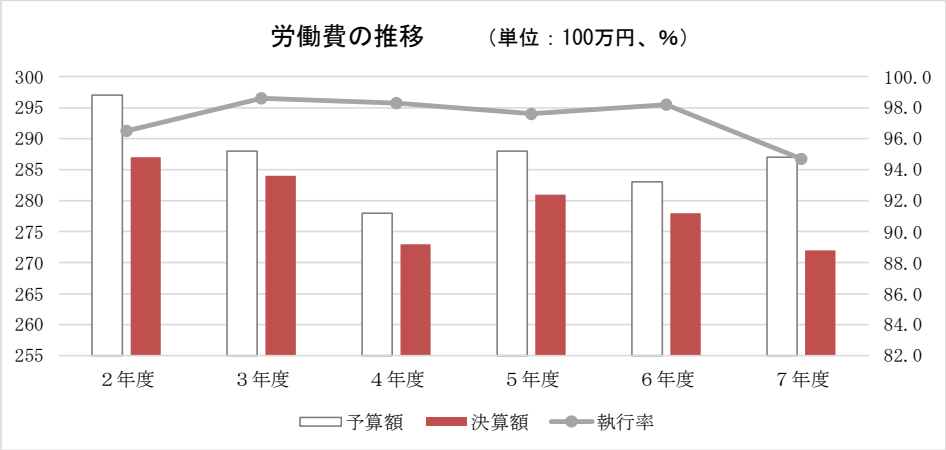
不用額の主なものは、保健活動費の委託料 5 億 2,323 万円、環境センター費の委託料 2 億 6,582 万円及び需用費 2 億 5,934 万円、戸塚環境センター整備事業費の工事請負費 7,633 万円並びに環境センター費の工事請負費 3,114 万円である。

第５款　労　　働　　費

区　分	A　予　算　現　額	B　支　出　済　額	B/A	不　用　額
	円	円	%	円
７年度	287,868,000	272,683,719	94.7	15,184,281
６年度	283,812,000	278,817,940	98.2	4,994,060
比較増減	4,056,000	△ 6,134,221	△ 3.5	10,190,221

労働費の推移　（単位：100万円、%）

区　分	２年度		３年度		４年度		５年度		６年度		７年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予　算　額	297	75.9	288	96.9	278	96.5	288	103.6	283	98.5	287	101.4
決　算　額	287	75.8	284	99.0	273	96.2	281	102.9	278	99.1	272	97.8
執　行　率	96.5	△ 0.2	98.6	2.1	98.3	△ 0.3	97.6	△ 0.7	98.2	0.6	94.7	△ 3.5
不　用　額	10	81.0	3	38.0	4	117.0	6	147.5	4	73.4	15	304.0



ア　支出済額

支出済額は、６年度に比べて 613 万円（2.2%）の減となっている。この主な要因は、労働諸費の負担金・補助及び交付金 4,406 万円の増があったものの、労働諸費の使用料及び賃借料 4,739 万円並びに委託料 722 万円の減によるものである。

イ　主要な事業に係る支出

７年度における主な施策は、中小企業勤労者等に対して総合的な福祉事業を行い、中小企業者等の生活の向上及び中小企業の振興を図る勤労福祉サービスセンター補助事業 1 億 2,528 万円（労働諸費　負担金・補助及び交付金）、高年齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上と活性化を図るシルバー人材センター補助事業 3,850 万円（労働諸費　負担金・補助及び交付金）、中小企業勤労者の健康保持・増進を図る中小企業健康管

理推進補助事業2,841万円（労働諸費　負担金・補助及び交付金）並びに求職者に対する様々な支援を行い雇用の安定を図る求職支援・相談事業1,632万円（労働諸費　使用料及び賃借料等）である。

ウ　不用額

不用額の主なものは、労働諸費の負担金・補助及び交付金1,170万円並びに需用費150万円である。

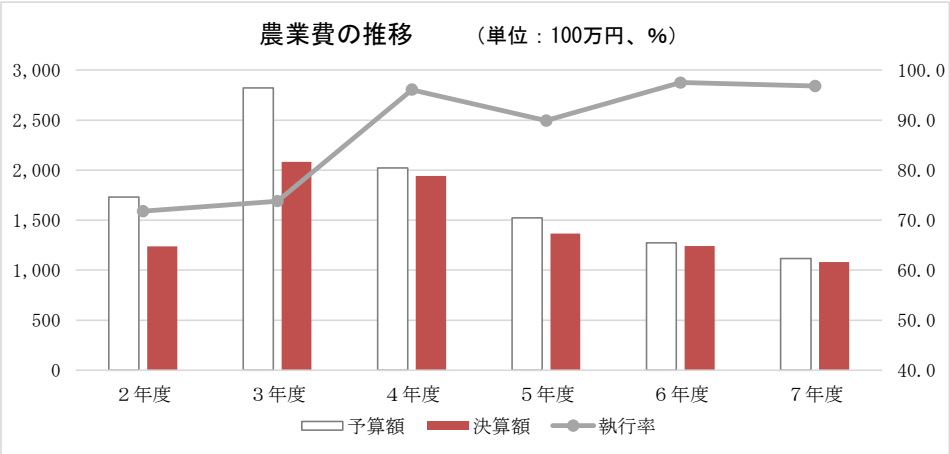
第6款　農　　業　　費

区　分	A　予　算　現　額	B　支　出　済　額	B/A	不　用　額
	円	円	%	円
7年度	1,115,883,000	1,080,031,549	96.8	35,851,451
6年度	1,273,188,000	1,241,726,623	97.5	31,461,377
比較増減	△ 157,305,000	△ 161,695,074	△ 0.7	4,390,074

農業費の推移

（単位：100万円、%）

区　分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予　算　額	1,729	114.7	2,821	163.1	2,022	71.7	1,522	75.3	1,273	83.6	1,115	87.6
決　算　額	1,240	111.1	2,082	167.9	1,942	93.3	1,368	70.4	1,241	90.8	1,080	87.0
執　行　率	71.8	△ 2.2	73.8	2.0	96.1	22.3	89.9	△ 6.2	97.5	7.6	96.8	△ 0.7
不　用　額	43	189.1	43	100.0	41	96.0	43	104.8	31	72.5	35	114.0



ア　支出済額

支出済額は、６年度に比べて１億6,169万円（13.0%）の減となっている。この主な要因は、農業振興費の工事請負費4,907万円の増があったものの、グリーンセンター費の工事請負費8,704万円及び委託料7,229万円の減によるものである。

イ　主要な事業に係る支出

７年度における主な施策は、川口緑化センター指定管理者管理運営費１億6,857万円（農業振興費　委託料）、正門ロータリーや滝前花壇園路、わんぱく広場内複合遊具、ミニ鉄道踏切等の改修を行うグリーンセンター改修事業１億5,151万円（グリーンセンター費　工事請負費等）、グリーンセンター施設管理費１億1,379万円（グリーンセンター費　委託料等）並びに園内における施設の植物の植栽展示及び温室等の園芸植物の育成、展示を行い緑化意識の向上を図る植物園花木展示事業１億194万円（グリーンセンター費　委託料等）である。

ウ　不用額

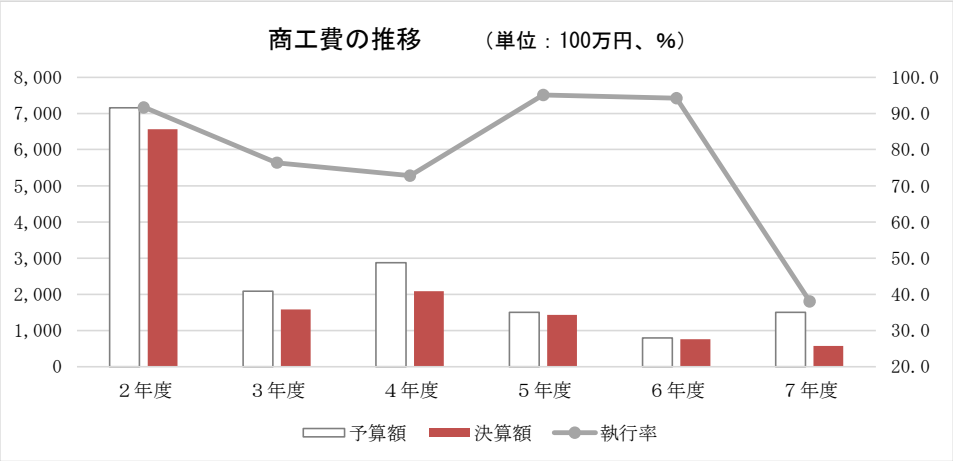
不用額の主なものは、農業振興費の工事請負費972万円、グリーンセンター費の工事請負費722万円、委託料413万円及び需用費354万円並びに農業構造改善事業費の負担金・補助及び交付金315万円である。

第７款　商　　工　　費

区　分	A　予算現額	B　支出済額	B/A	翌年度繰越額 繰越明許費	不　用　額
	円	円	%	円	円
７年度	1,505,864,000	573,711,481	38.1	894,315,800	37,836,719
６年度	803,798,000	756,789,065	94.2	0	47,008,935
比較増減	702,066,000	△ 183,077,584	△ 56.1	894,315,800	△ 9,172,216

商工費の推移　（単位：100万円、%）

区　分	２年度		３年度		４年度		５年度		６年度		７年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予　算　額	7,154	767.7	2,082	29.1	2,870	137.8	1,504	52.4	803	53.4	1,505	187.3
決　算　額	6,561	806.6	1,592	24.3	2,090	131.3	1,430	68.4	756	52.9	573	75.8
執　行　率	91.7	4.4	76.4	△ 15.3	72.8	△ 3.6	95.1	22.3	94.2	△ 0.9	38.1	△ 56.1
不　用　額	320	783.9	152	47.6	440	288.2	73	16.7	47	63.8	37	80.5



ア　支出済額

支出済額は、６年度に比べて１億8,307万円（24.2%）の減となっている。この主な要因は、商工振興費の工事請負費1,001万円の増があったものの、商工振興費の負担金・補助及び交付金8,733万円並びに委託料8,702万円の減によるものである。

イ　主要な事業に係る支出

７年度における主な施策は、市内企業の発展と地域経済の活性化を図るための市産品フェア事業１億471万円（商工振興費　委託料等）、消費者ニーズを的確に捉え、地域の特性を活かした人が集える魅力的な商店街活動を支援する商店街活性化事業5,023万円（商工振興費　負担金・補助及び交付金等）並びに商工施策の浸透、市内商工業の振興育成を目指す産業団体補助事業3,200万円（商工振興費　負担金・補助及び交付金）である。

ウ　翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、その内訳は次のとおりである。

(ｱ) 繰越明許費

a　消費拡大事業の委託料等　8億9,431万円

エ　不用額

不用額の主なものは、商工振興費の負担金・補助及び交付金2,106万円、補償・補てん及び賠償金804万円並びに需用費334万円である。

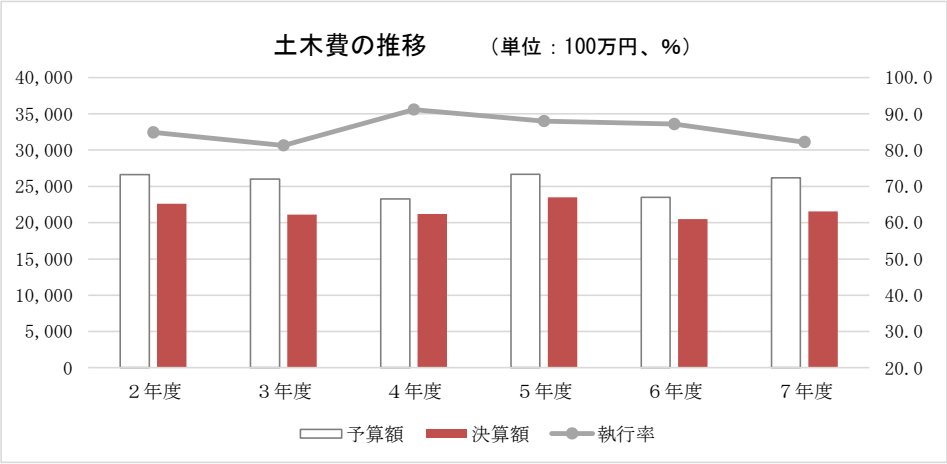
第8款　土　　木　　費

区分	A 予算現額	B 支出済額	B/A	翌年度繰越額			不用額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	円	%	円	円	円	円
7年度	32,085,223,976	25,865,836,990	80.6	1,809,270,000	1,448,730,989	141,340,500	2,820,045,497
6年度	26,200,187,865	21,538,046,199	82.2	539,270,000	1,825,563,976	33,650,000	2,263,657,690
比較増減	5,885,036,111	4,327,790,791	△ 1.6	1,270,000,000	△ 376,832,987	107,690,500	556,387,807

土木費の推移

（単位：100万円、%）

区分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予算額	26,614	98.5	25,990	97.7	23,255	89.5	26,670	114.7	23,511	88.2	26,200	111.4
決算額	22,587	99.4	21,124	93.5	21,210	100.4	23,467	110.6	20,496	87.3	21,538	105.1
執行率	84.9	0.8	81.3	△ 3.6	91.2	9.9	88.0	△ 3.2	87.2	△ 0.8	82.2	△ 5.0
不用額	2,531	164.2	3,024	119.5	1,414	46.8	1,321	93.4	1,535	116.2	2,263	147.4



ア　支出済額

支出済額は、６年度に比べて 43 億 2,779 万円（20.1%）の増となっている。この主な要因は、街路事業費の公有財産購入費 3 億 154 万円の減があったものの、都市計画総務費の積立金 20 億 516 万円、水道費の負担金・補助及び交付金 9 億 1,359 万円、街路事業費の補償・補てん及び賠償金 4 億 8,201 万円、公共下水道費の投資及び出資金 4 億円、土地区画整理費の繰出金2億9,093万円並びに住宅建設費の工事請負費2億8,508万円の増によるものである。

イ　新規及び主要な事業に係る支出

７年度における新規施策は、次期川口市総合計画の策定を踏まえ、現行の都市計画基本方針との整合を図るとともに、立地適正化計画を含めた一体的な計画として改訂を行う都市計画基本方針策定事業 1,645 万円（都市計画総務費　委託料）である。

このほかの支出は、土地区画整理事業特別会計への繰出金 44 億 4,949 万円（土地区画整理費　繰出金）、川口駅周辺再整備基金積立金 20 億 516 万円（都市計画総務費　積立金）、下水道事業会計への負担金 18 億 9,195 万円（公共下水道費　負担金・補助及び交付金）、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、細分化されている敷地等を統合し、不燃化された共同建築物の建替え等を進め、併せて都市計画道路善光寺荒川線等の整備を行う川口本町４丁目９番地区第一種市街地再開発事業 11 億 766 万円（都市環境整備推進費　負担金・補助及び交付金）、治水を目的に公園内の地下等に雨水貯留施設を設置する雨水流出抑制対策事業 10 億 6,123 万円（河川水路費　工事請負費等）などである。

ウ　翌年度繰越額

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越、繰越明許費及び事故繰越しであり、その内訳は次のとおりである。

(ｱ) 継続費逓次繰越

a	市営上青木住宅改築事業の工事請負費等	18 億 927 万円

(ｲ) 繰越明許費

a	芝中央沿道第２土地区画整理事業の補償・補てん及び賠償金等	2 億 8,806 万円
b	雨水流出抑制対策事業の工事請負費等	2 億 8,127 万円
c	都市公園等改修事業の工事請負費等	1 億 6,062 万円
d	芝地区住宅市街地総合整備事業の公有財産購入費等	1 億 4,982 万円
e	前野宿川改修事業の工事請負費	8,901 万円
f	土地区画整理事業特別会計繰出金の繰出金	6,877 万円
g	六間通り線機能・魅力向上事業の公有財産購入費等	6,400 万円

h　芝中央地区住宅市街地総合整備事業の補償・補てん及び賠償金　5,539 万円

i　河川水路施設整備費の工事請負費　4,811 万円

j　河川管理施設長寿命化改修事業の工事請負費　4,730 万円

k　川口本町４丁目９番地区第一種市街地再開発事業の負担金・補助及び交付金　3,500 万円

l　橋りょう長寿命化事業の委託料　3,200 万円

m　河川水路施設管理費の負担金・補助及び交付金　3,074 万円

n　里地区住宅市街地総合整備事業の補償・補てん及び賠償金　2,589 万円

o　芝中央沿道第１土地区画整理事業の公有財産購入費等　2,028 万円

p　街路緑地帯維持管理費の委託料　1,758 万円

q　都市計画基本方針策定事業の委託料　1,701 万円

r　芝東第３地区住宅市街地総合整備事業の補償・補てん及び賠償金　934 万円

s　道路改良事業の工事請負費　850 万円

(ｳ) 事故繰越し

a　雨水流出抑制対策事業の工事請負費　1 億 4,134 万円

エ　不用額

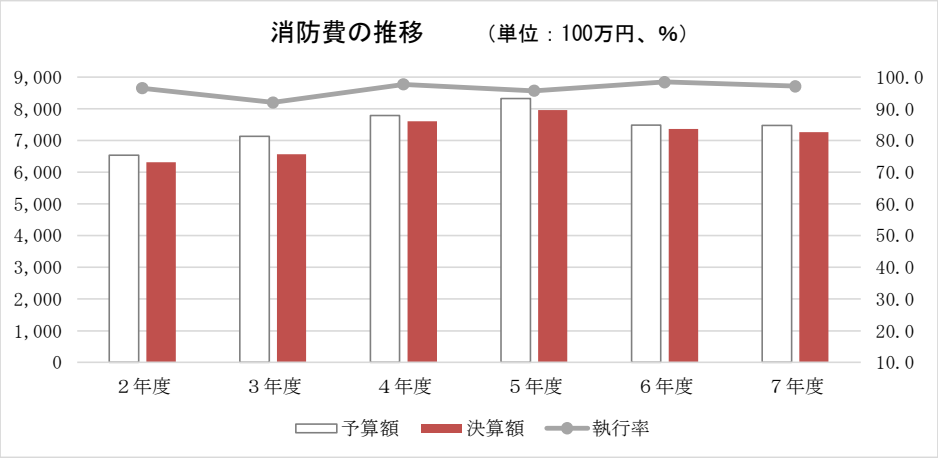
不用額の主なものは、都市環境整備推進費の負担金・補助及び交付金 6 億 6,767 万円、街路事業費の公有財産購入費 4 億 7,986 万円並びに補償・補てん及び賠償金 2 億 4,261 万円、橋りょう新設改良費の工事請負費 1 億 8,620 万円並びに土地区画整理費の繰出金 1 億 8,328 万円である。

第９款　消　　防　　費

区　分	A　予算現額	B　支出済額	B/A	翌年度繰越額 繰越明許費	不　用　額
	円	円	%	円	円
７年度	7,477,672,000	7,263,597,309	97.1	35,008,000	179,066,691
６年度	7,483,136,520	7,362,946,123	98.4	9,803,000	110,387,397
比較増減	△ 5,464,520	△ 99,348,814	△ 1.3	25,205,000	68,679,294

消防費の推移　（単位：100万円、%）

区　分	２年度		３年度		４年度		５年度		６年度		７年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予　算　額	6,541	99.2	7,126	108.9	7,787	109.3	8,315	106.8	7,483	90.0	7,477	99.9
決　算　額	6,312	102.6	6,559	103.9	7,604	115.9	7,961	104.7	7,362	92.5	7,263	98.7
執　行　率	96.5	3.2	92.0	△ 4.5	97.7	5.7	95.7	△ 2.0	98.4	2.7	97.1	△ 1.3
不　用　額	123	97.3	103	84.0	162	157.1	161	99.5	110	68.2	179	162.2



ア　支出済額

支出済額は、６年度に比べて 9,934 万円（1.3%）の減となっている。この主な要因は、消防施設費の備品購入費 2 億 7,298 万円の増があったものの、消防施設費の工事請負費 2 億 9,420 万円及び需用費 6,253 万円の減によるものである。

イ　主要な事業に係る支出

７年度における主な施策は、消防力の充実強化を図るための消防自動車購入費 4 億 3,110 万円（消防施設費　備品購入費等）、南消防署横曽根分署に車庫棟を建設の上、南消防署の機能を横曽根分署に移転させる南消防署機能移転事業 4 億 2,131 万円（消防施設費　工事請負費等）、水道事業会計への負担金 1 億 3,091 万円（消防施設費　負担金・補助及び交付金）並びに消防庁舎施設管理費 1 億 1,782 万円（常備消防費　需用費等）である。

ウ　翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、その内訳は次のとおりである。

(ｱ) 繰越明許費

ａ　仮称中央分署建設事業の委託料等　3,500 万円

エ　不用額

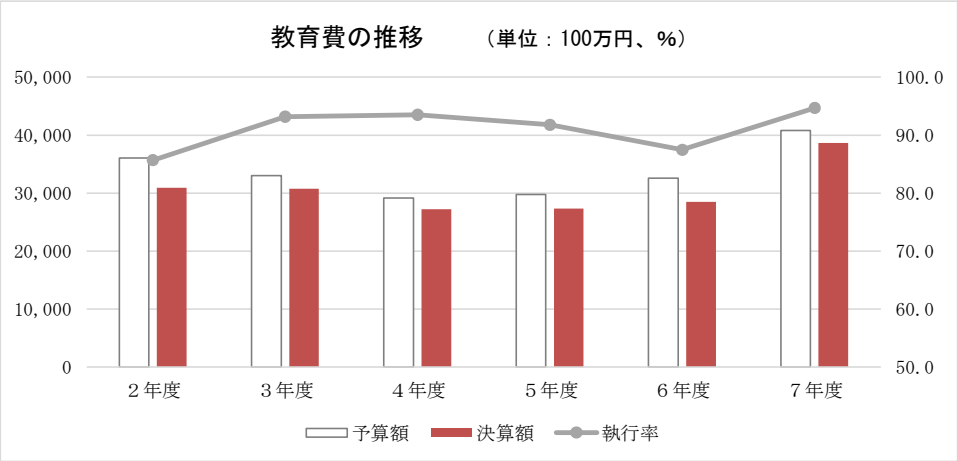
不用額の主なものは、常備消防費の人件費 8,512 万円並びに消防施設費の負担金・補助及び交付金 4,102 万円である。

第10款　教　　育　　費

区　分	A　予算現額	B　支出済額	B/A	翌年度繰越額		不用額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
7年度	40,834,372,976	38,666,915,874	94.7	136,910,000	699,942,230	1,330,604,872
6年度	32,573,355,559	28,486,795,383	87.5	2,341,854,000	427,416,976	1,317,289,200
比較増減	8,261,017,417	10,180,120,491	7.2	△ 2,204,944,000	272,525,254	13,315,672

教育費の推移　（単位：100万円、%）

区　分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予算額	36,077	122.3	33,049	91.6	29,162	88.2	29,780	102.1	32,573	109.4	40,834	125.4
決算額	30,911	122.1	30,786	99.6	27,270	88.6	27,339	100.3	28,486	104.2	38,666	135.7
執行率	85.7	△ 0.2	93.2	7.5	93.5	0.3	91.8	△ 1.7	87.5	△ 4.3	94.7	7.2
不用額	1,543	106.9	918	59.5	1,157	126.0	961	83.0	1,317	137.1	1,330	101.0



ア　支出済額

支出済額は、6年度に比べて101億8,012万円（35.7%）の増となっている。この主な要因は、小学校費・学校管理費の工事請負費4億8,106万円及び体育施設費の委託料3億4,670万円の減があったものの、体育施設費の工事請負費63億990万円及び社会教育施設建設費の工事請負費32億5,532万円の増によるものである。

イ　新規及び主要な事業に係る支出

7年度における新規施策は、スポーツ活動及び文化芸術活動を行う各種団体や学校等と連携の上、学校部活動の地域移行を推進する地域クラブ活動推進事業214万円（教育指導費　委託料等）である。

このほかの支出は、神根運動場周辺の一体的な整備に向けて、北スポーツセンターや神根

西公民館の建替え及び運動公園の整備を行う仮称神根総合運動公園整備事業72億1,611万円（体育施設費　工事請負費等）、栄養バランスの取れた学校給食に必要な食材の調達を行うとともに、食材購入費用の主食費相当分を公費で負担し、保護者の経済的負担を軽減する学校給食発注事業25億2,381万円（学校保健総務費　需用費等）、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学１年生から６年生までの児童について、小学校等の施設を利用して、生活や遊びを行いながら児童の健全な育成を図る放課後児童クラブ施設運営費15億2,018万円（放課後児童対策費　委託料等）、川口市学校施設長寿命化計画に基づく校舎の改築及び経年劣化したプールの改築を行う小学校改築事業15億1,557万円（小学校費・学校建設費　工事請負費等）、西川口公民館と横曽根公民館を集約し、かつ、横曽根図書館との複合施設として建て替える仮称西川口・横曽根公民館建設事業13億6,348万円（社会教育施設建設費　工事請負費等）、横曽根図書館建設事業13億6,348万円（社会教育施設建設費　工事請負費等）などである。

ウ　翌年度繰越額

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越及び繰越明許費であり、その内訳は次のとおりである。

(ｱ) 継続費逓次繰越

a	仲町小学校改築事業の工事請負費等	1億957万円
b	根岸公民館改築事業の工事請負費等	2,734万円

(ｲ) 繰越明許費

a	中学校改修事業の工事請負費	3億3,671万円
b	小学校改修事業の工事請負費	3億1,986万円
c	小学校改築事業の工事請負費等	2,707万円
d	中学校改築事業の委託料	888万円
e	公民館施設改修事業の工事請負費	740万円

エ　不用額

不用額の主なものは、中学校費・学校管理費の工事請負費2億1,862万円、小学校費・学校管理費の工事請負費1億9,077万円、放課後児童対策費の委託料1億845万円、学校保健総務費の需用費7,701万円及び小学校費・学校建設費の工事請負費6,760万円である。

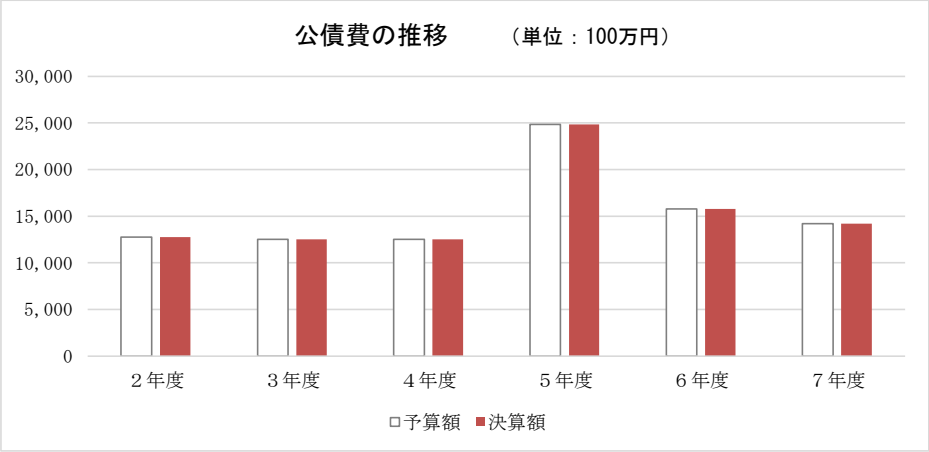
第11款　公　　債　　費

区　分	A　予　算　現　額	B　支　出　済　額	B/A	不　用　額
	円	円	%	円
7年度	14,184,519,000	14,175,873,620	99.9	8,645,380
6年度	15,780,770,000	15,780,768,491	100.0	1,509
比較増減	△ 1,596,251,000	△ 1,604,894,871	△ 0.1	8,643,871

公債費の推移

（単位：100万円、%）

区　分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予　算　額	12,746	93.9	12,500	98.1	12,523	100.2	24,857	198.5	15,780	63.5	14,184	89.9
決　算　額	12,746	93.9	12,500	98.1	12,523	100.2	24,857	198.5	15,780	63.5	14,175	89.8
執　行　率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	99.9	△ 0.1



ア　支出済額

支出済額は、6年度に比べて16億489万円（10.2%）の減となっている。この要因は、元金償還金129億7,180万円の増があったものの、長期借入金利子145億7,669万円の減によるものである。

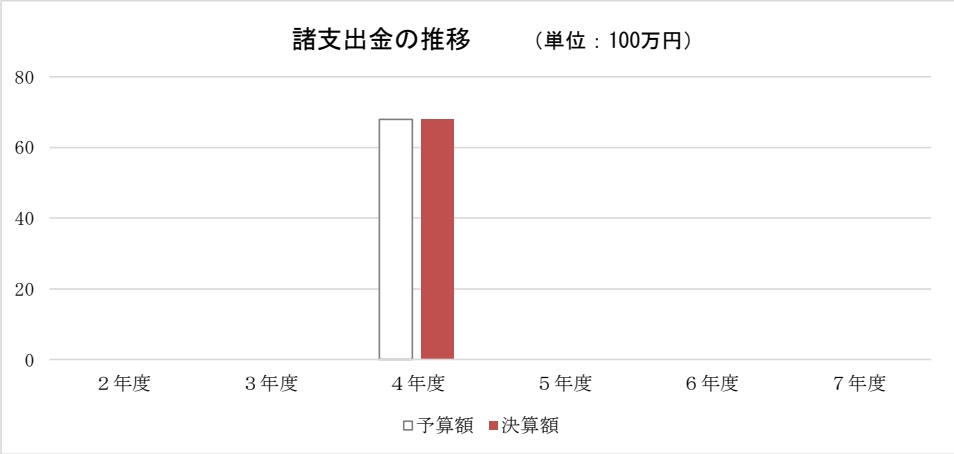
第12款　諸　支　出　金

区　分	A　予　算　現　額	B　支　出　済　額	B/A	不　用　額
	円	円	%	円
7年度	1,000	0	0.0	1,000
6年度	1,000	0	0.0	1,000
比較増減	0	0	0.0	0

諸支出金の推移

（単位：100万円、%）

区　分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予算額	－	皆減	0	皆増	68	6,873,200.0	0	0.0	0	100.0	0	100.0
決算額	－	皆減	－	－	68	皆増	－	皆減	－	－	－	－
執行率	－	△100.0	0.0	－	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	－	0.0	－



ア　支出済額

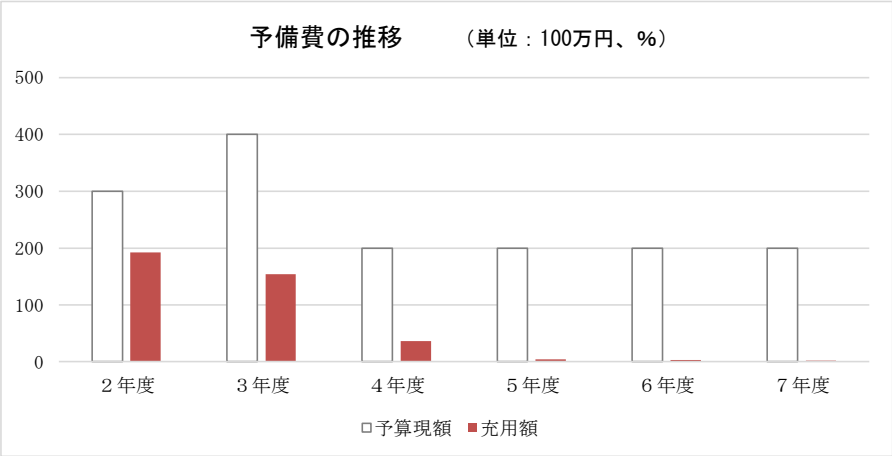
支出済額は、6年度と同様に0円となっている。

第13款　予　　備　　費

区　分	A　予　算　現　額	B　充　用　額	B/A	不　用　額
	円	円	%	円
7年度	200,000,000	2,436,000	1.2	197,564,000
6年度	200,000,000	3,909,558	2.0	196,090,442
比較増減	0	△ 1,473,558	△ 0.8	1,473,558

予備費の推移　（単位：100万円、%）

区　分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予算現額	300	150.0	400	133.3	200	50.0	200	100.0	200	100.0	200	100.0
充用額	192	153.1	154	80.2	36	23.5	4	12.6	3	85.4	2	62.3
不用額	107	144.8	245	229.0	163	66.7	195	119.4	196	100.3	197	100.8



ア　充用額

予算現額2億円のうち243万円を他の科目へ充用した。その内訳は、民生費243万円である。

なお、具体的な使途は、次のとおりである。

(ｱ) 民生費

a　社会福祉総務費の負担金・補助及び交付金　141万円

b　児童福祉総務費の報酬　102万円

３　特　別　会　計（１０事業）

歳入決算額	１４７，２７０，４７２，９９３円
歳出決算額	１４５，８８２，３８２，６９９円
歳入歳出差引残額	１，３８８，０９０，２９４円

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
７年度	150,833,514,712	147,270,472,993	145,882,382,699	1,388,090,294
６年度	145,925,322,324	142,621,710,503	141,532,935,463	1,088,775,040
比較増減	4,908,192,388	4,648,762,490	4,349,447,236	299,315,254

６年度に比べて、歳入歳出差引残額は２億9,931万円（27.5%）の増となっている。

なお、この決算額から一般会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第３表（88ページ）のとおりであり、歳入1,280億5,058万円、歳出1,457億4,357万円で、差引額は176億9,299万円の不足となっている。

各事業会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業

歳入決算額	５０，８５５，９９２，６２１円
歳出決算額	５０，８５５，９９２，６２１円
歳入歳出差引残額	０円
一般会計繰入金	５，７３０，０６８，５９１円
（前年度	５，２３３，９０２，５２８円）

≪歳　　入≫

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
7年度	国民健康保険税	11,071,123,000	14,305,851,583	11,573,369,765	104.5	80.9	381,518,304	2,350,963,514
	［内訳］							
	現年課税分	10,461,787,000	11,672,649,000	10,899,537,489	104.2	93.4	8,710,600	764,400,911
	滞納繰越分	609,336,000	2,633,202,583	673,832,276	110.6	25.6	372,807,704	1,586,562,603
	国庫支出金	37,980,000	36,219,000	36,219,000	95.4	100.0	0	0
	県支出金	33,513,545,000	33,255,790,204	33,255,790,204	99.2	100.0	0	0
	繰入金	6,396,478,000	5,730,068,591	5,730,068,591	89.6	100.0	0	0
	繰越金	1,000	0	0	0.0	－	0	0
	諸収入	355,150,000	319,437,761	260,545,061	73.4	81.6	3,589,871	55,302,829
	計	51,374,277,000	53,647,367,139	50,855,992,621	99.0	94.8	385,108,175	2,406,266,343
6年度	計	51,943,137,000	54,356,232,800	51,170,260,173	98.5	94.1	561,637,210	2,624,335,417
比較増減		△ 568,860,000	△ 708,865,661	△ 314,267,552	0.5	0.7	△ 176,529,035	△ 218,069,074

ア　収入済額

収入済額は、6年度に比べて3億1,426万円(0.6%)の減となっている。この主な要因は、その他一般会計繰入金5億4,627万円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）3,329万円及び子ども・子育て支援事業費補助金1,547万円の増があったものの、保険給付費等交付金（普通交付金）6億3,403万円、保険給付費等交付金（特別交付金）1億538万円、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）5,951万円及び一般被保険者国民健康保険税の医療給付費現年課税分5,264万円の減によるものである。

イ　不納欠損額・収入未済額

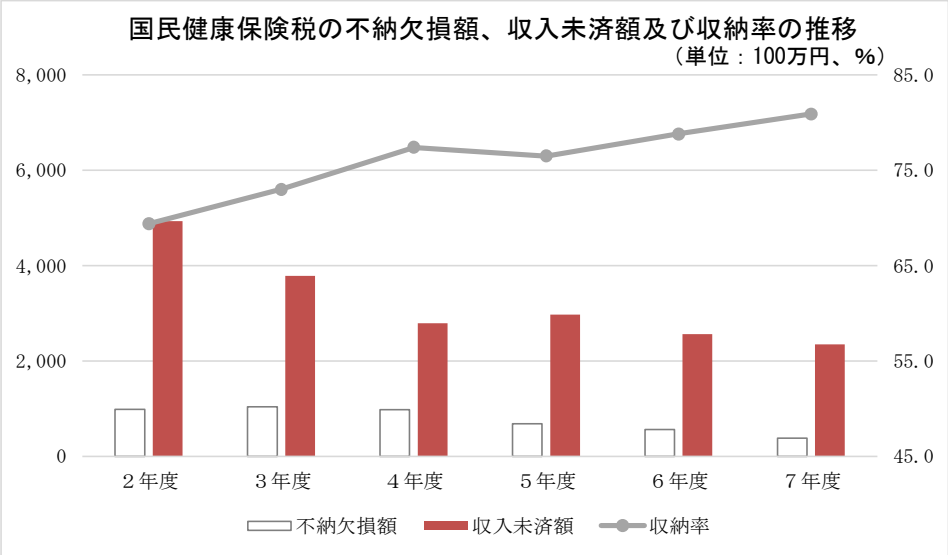
不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費滞納繰越分２億5,876万円、後期高齢者支援金等滞納繰越分8,480万円及び介護納付金滞納繰越分2,924万円であり、６年度に比べて１億7,652万円（31.4%）の減となっている。

収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の23億5,086万円及び一般被保険者返納金5,193万円である。

本事業の主たる財源である国民健康保険税の収納率は 80.9%（前表C/B）で、６年度に比べて2.1ポイント向上している。

国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移　（単位：100万円、%）

区　分	２年度		３年度		４年度		５年度		６年度		７年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
調　定　額	19,366	90.8	17,889	92.4	16,652	93.1	15,570	93.5	14,748	94.7	14,305	97.0
収 入 済 額	13,442	94.8	13,058	97.1	12,883	98.7	11,908	92.4	11,623	97.6	11,573	99.6
不納欠損額	988	84.4	1,041	105.4	978	93.9	687	70.3	559	81.3	381	68.2
収入未済額	4,935	82.6	3,788	76.8	2,791	73.7	2,974	106.6	2,564	86.2	2,350	91.7
収　納　率	69.4	2.9	73.0	3.6	77.4	4.4	76.5	△ 0.9	78.8	2.3	80.9	2.1



≪歳　　出≫

区分	款　別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	不用額
		円	円	%	円
7年度	総務費	1,021,737,000	925,130,440	90.5	96,606,560
	保険給付費	33,163,675,000	32,852,776,706	99.1	310,898,294
	国民健康保険事業費納付金	16,185,801,000	16,185,799,548	100.0	1,452
	保健事業費	613,340,000	529,331,637	86.3	84,008,363
	諸支出金	364,724,000	362,954,290	99.5	1,769,710
	予備費	25,000,000	0	0.0	25,000,000
	計	51,374,277,000	50,855,992,621	99.0	518,284,379
6年度	計	51,943,137,000	51,170,260,173	98.5	772,876,827
比較増減		△ 568,860,000	△ 314,267,552	0.5	△ 254,592,448

ア　支出済額

支出済額は、6年度に比べて3億1,426万円(0.6%)の減となっている。この主な要因は、一般被保険者医療給付費の負担金・補助及び交付金3億7,439万円並びに直診施設勘定繰出金の繰出金3,865万円の増があったものの、一般被保険者療養給付費の負担金・補助及び交付金4億7,798万円、償還金の償還金・利子及び割引料7,700万円、一般被保険者後期高齢者支援金等分の負担金・補助及び交付金5,866万円並びに介護納付金分の負担金・補助及び交付金の5,067万円の減によるものである。

イ　不用額

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金・補助及び交付金2億704万円、一般管理費の役務費4,583万円、特定健康診査等事業費の委託料4,582万円、出産育児一時金の負担金・補助及び交付金3,377万円、一般被保険者療養費の負担金・補助及び交付金3,334万円並びに疾病予防費の負担金・補助及び交付金3,066万円である。

(2) 後期高齢者医療事業

歳入決算額	９，２６３，４０９，０４４円
歳出決算額	９，２２５，９５６，８３０円
歳入歳出差引残額	３７，４５２，２１４円
一般会計繰入金	１，７０９，７２１，８１９円
（前年度	１，６９６，８３４，０８６円）

≪歳　　入≫

区分	款別	A予算現額	B調定額	C収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
7年度	後期高齢者医療保険料	7,207,754,000	7,252,103,149	7,172,189,633	99.5	98.9	16,507,920	63,405,596
	繰入金	1,747,749,000	1,709,721,819	1,709,721,819	97.8	100.0	0	0
	繰越金	30,000,000	37,475,749	37,475,749	124.9	100.0	0	0
	諸収入	344,718,000	330,546,843	330,546,843	95.9	100.0	0	0
	国庫支出金	10,093,000	13,475,000	13,475,000	133.5	100.0	0	0
	計	9,340,314,000	9,343,322,560	9,263,409,044	99.2	99.1	16,507,920	63,405,596
6年度	計	8,820,511,000	8,800,073,988	8,727,044,296	98.9	99.2	18,020,143	55,009,549
比較増減		519,803,000	543,248,572	536,364,748	0.3	△ 0.1	△ 1,512,223	8,396,047

ア　収入済額

収入済額は、6年度に比べて5億3,636万円（6.1%）の増となっている。この主な要因は、その他一般会計繰入金の事務費繰入金946万円の減があったものの、後期高齢者医療保険料の現年度分普通徴収保険料2億5,341万円及び現年度分特別徴収保険料2億2,794万円の増によるものである。

イ　不納欠損額・収入未済額

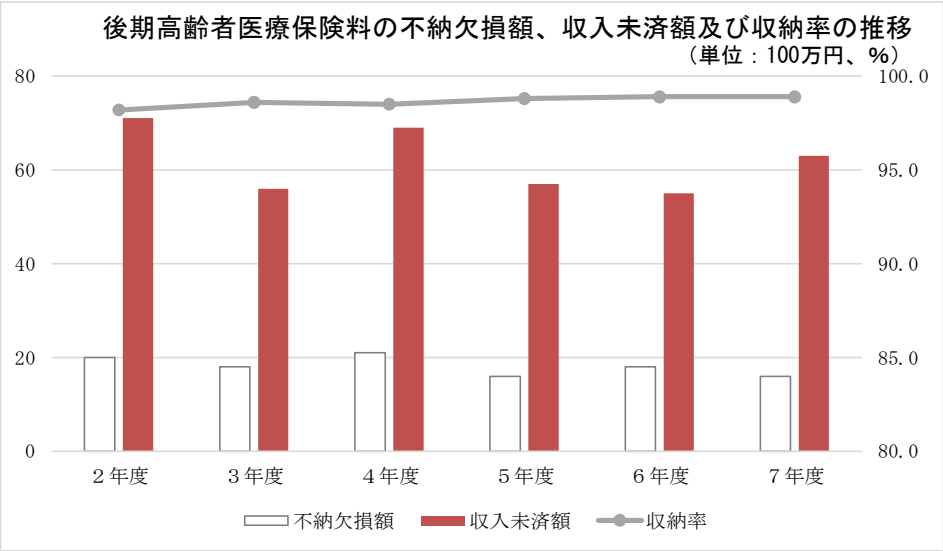
不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料1,650万円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料3,387万円及び現年度分普通徴収保険料2,953万円である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

（単位：100万円、%）

区　分	２年度		３年度		４年度		５年度		６年度		７年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
調　定　額	5,175	103.4	5,219	100.9	5,868	112.4	6,045	103.0	6,768	111.9	7,252	107.2
収 入 済 額	5,083	103.7	5,144	101.2	5,778	112.3	5,971	103.4	6,695	112.1	7,172	107.1
不納欠損額	20	96.8	18	91.2	21	114.7	16	76.4	18	109.5	16	91.6
収入未済額	71	89.9	56	79.9	69	121.9	57	83.2	55	95.7	63	115.3
収　納　率	98.2	0.2	98.6	0.4	98.5	△ 0.1	98.8	0.3	98.9	0.1	98.9	0.0



≪歳　　出≫

区分	款別	A予算現額	B支出済額	B/A	不用額
		円	円	%	円
7年度	総務費	648,073,000	610,875,760	94.3	37,197,240
	後期高齢者医療広域連合納付金	8,664,041,000	8,597,366,970	99.2	66,674,030
	諸支出金	23,200,000	17,714,100	76.4	5,485,900
	予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000
	計	9,340,314,000	9,225,956,830	98.8	114,357,170
6年度	計	8,820,511,000	8,689,568,547	98.5	130,942,453
比較増減		519,803,000	536,388,283	0.3	△ 16,585,283

ア　支出済額

支出済額は、6年度に比べて5億3,638万円(6.2%)の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金・補助及び交付金4億9,223万円並びに一般管理費の委託料1,781万円の増によるものである。

イ　不用額

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金・補助及び交付金6,667万円、一般管理費の委託料1,105万円並びに一般管理費の負担金・補助及び交付金854万円である。

(3) 介護保険事業

歳入決算額	４７，４５１，０６９，７１０円
歳出決算額	４６，７６４，７６３，１９２円
歳入歳出差引残額	６８６，３０６，５１８円
一般会計繰入金	７，０９３，００３，１９３円
(前年度	６，７９４，８９１，９０８円)
一般会計繰出金	１３８，８０３，９１６円
(前年度	１４５，４３２，３９０円)

≪歳　　入≫

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
7年度	介護保険料	9,718,595,000	10,308,714,252	10,076,110,222	103.7	97.7	66,141,122	166,462,908
	国庫支出金	10,115,227,000	9,938,774,996	9,938,774,996	98.3	100.0	0	0
	支払基金交付金	12,301,788,000	12,115,020,000	12,115,020,000	98.5	100.0	0	0
	県支出金	6,633,142,000	6,620,741,367	6,620,741,367	99.8	100.0	0	0
	財産収入	27,787,000	27,786,016	27,786,016	100.0	100.0	0	0
	繰入金	8,187,889,000	8,038,651,193	8,038,651,193	98.2	100.0	0	0
	繰越金	597,089,000	597,089,877	597,089,877	100.0	100.0	0	0
	諸収入	24,560,000	44,655,695	36,896,039	150.2	82.6	4,449,280	3,310,376
	計	47,606,077,000	47,691,433,396	47,451,069,710	99.7	99.5	70,590,402	169,773,284
6年度	計	46,205,405,000	45,530,960,109	45,270,822,316	98.0	99.4	75,107,217	185,030,576
比較増減		1,400,672,000	2,160,473,287	2,180,247,394	1.7	0.1	△ 4,516,815	△ 15,257,292

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて21億8,024万円（4.8%）の増となっている。この主な要因は、前年度繰越金1億2,056万円の減があったものの、支払基金交付金の介護給付費交付金現年度分5億8,060万円、国庫負担金の介護給付費負担金3億8,123万円、保険給付費等支払基金繰入金3億6,466万円、県負担金の介護給付費負担金2億9,226万円及び一

般会計繰入金の介護給付費繰入金２億6,743万円の増によるものである。

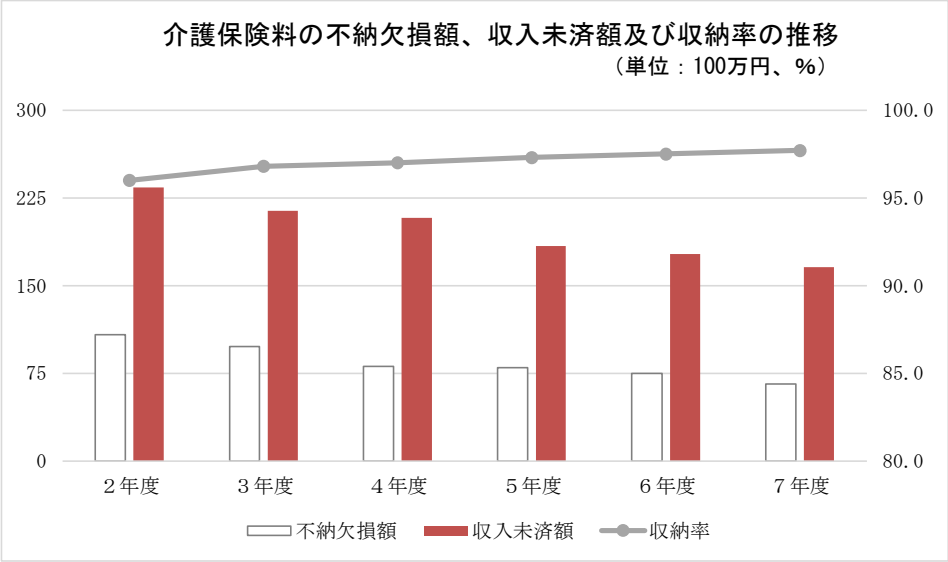
イ　不納欠損額・収入未済額

不納欠損額は、第１号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料6,614万円及び雑入の返還金444万円である。

収入未済額は、第１号被保険者保険料の現年度分普通徴収保険料8,186万円及び滞納繰越分普通徴収保険料8,460万円並びに雑入の返納金331万円である。

介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移　（単位：100万円、%）

区　分	２年度		３年度		４年度		５年度		６年度		７年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
調　定　額	8,673	97.6	9,718	112.1	9,722	100.0	9,701	99.8	10,136	104.5	10,308	101.7
収 入 済 額	8,330	98.1	9,405	112.9	9,433	100.3	9,436	100.0	9,883	104.7	10,076	101.9
不納欠損額	108	85.1	98	91.3	81	82.1	80	99.5	75	92.9	66	88.1
収入未済額	234	89.8	214	91.7	208	96.8	184	88.8	177	95.9	166	93.9
収　納　率	96.0	0.4	96.8	0.8	97.0	0.2	97.3	0.3	97.5	0.2	97.7	0.2



≪歳　　出≫

区分	款別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	不用額
		円	円	%	円
7年度	総務費	1,048,685,000	1,009,797,402	96.3	38,887,598
	保険給付費	44,527,854,000	43,828,440,581	98.4	699,413,419
	地域支援事業費	1,220,031,000	1,149,791,258	94.2	70,239,742
	基金積立金	362,184,000	362,183,893	100.0	107
	諸支出金	427,323,000	414,550,058	97.0	12,772,942
	予備費	20,000,000	0	0.0	20,000,000
	計	47,606,077,000	46,764,763,192	98.2	841,313,808
6年度	計	46,205,405,000	44,673,732,439	96.7	1,531,672,561
比較増減		1,400,672,000	2,091,030,753	1.5	△ 690,358,753

ア　支出済額

支出済額は、6年度に比べて20億9,103万円（4.7%）の増となっている。この主な要因は、償還金の償還金・利子及び割引料1億4,095万円の減があったものの、居宅介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金12億8,654万円、施設介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金4億4,326万円、地域密着型介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金1億4,015万円並びに居宅介護サービス計画給付費の負担金・補助及び交付金1億1,420万円の増によるものである。

イ　不用額

不用額の主なものは、地域密着型介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金2億7,321万円、居宅介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金1億4,302万円、施設介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金1億3,637万円、特定入所者介護サービス費の負担金・補助及び交付金5,890万円並びに介護予防サービス給付費の負担金・補助及び交付金5,339万円である。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

歳入決算額	１１５，６７４，７２５円
歳出決算額	７９，４０５，２７０円
歳入歳出差引残額	３６，２６９，４５５円
一般会計繰入金	２，２０９，２８３円
（前年度	２，２１７，６９６円）
一般会計繰出金	０円
（前年度	７，１４１，７８３円）

≪歳　　入≫

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
7年度	繰入金	2,541,000	2,209,283	2,209,283	86.9	100.0	0	0
	繰越金	63,149,000	64,755,221	64,755,221	102.5	100.0	0	0
	諸収入	46,310,000	73,577,979	48,710,221	105.2	66.2	0	24,867,758
	計	112,000,000	140,542,483	115,674,725	103.3	82.3	0	24,867,758
6年度	計	141,000,000	196,060,658	170,899,675	121.2	87.2	0	25,160,983
比較増減		△ 29,000,000	△ 55,518,175	△ 55,224,950	△ 17.9	△ 4.9	0	△ 293,225

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて 5,522 万円（32.3%）の減となっている。この主な要因は、前年度繰越金 4,486 万円及び貸付金元利収入の母子元利収入 1,008 万円の減によるものである。

イ　収入未済額

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の母子元利収入 1,933 万円並びに雑入の母子違約金及び延滞利息 533 万円である。

≪歳　　出≫

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	不 用 額
		円	円	%	円
7 年 度	母子父子寡婦福祉資金貸付費	112,000,000	79,405,270	70.9	32,594,730
	計	112,000,000	79,405,270	70.9	32,594,730
6 年 度	計	141,000,000	106,144,454	75.3	34,855,546
比 較 増 減		△ 29,000,000	△ 26,739,184	△ 4.4	△ 2,260,816

ア　支出済額

支出済額は、６年度に比べて 2,673 万円（25.2%）の減となっている。この主な要因は、元金の償還金・利子及び割引料 1,441 万円、一般会計繰出金の繰出金 714 万円並びに貸付金 528 万円の減によるものである。

イ　不用額

不用額の主なものは、貸付金 3,234 万円である。

(5)　小型自動車競走事業

歳入決算額	２９，６２８，５２８，７５９円
歳出決算額	２９，０３４，５６１，４７７円
歳入歳出差引残額	５９３，９６７，２８２円

≪歳　　入≫

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
7年度	競走開催収入	29,110,752,000	27,946,741,130	27,946,741,130	96.0	100.0	0	0
	施設収入	664,114,000	573,924,174	573,924,174	86.4	100.0	0	0
	財産収入	23,038,000	25,497,038	25,497,038	110.7	100.0	0	0
	繰入金	281,343,000	281,697,074	281,697,074	100.1	100.0	0	0
	繰越金	317,919,000	317,919,551	317,919,551	100.0	100.0	0	0
	諸収入	1,368,000	749,792	749,792	54.8	100.0	0	0
	市債	482,000,000	482,000,000	482,000,000	100.0	100.0	0	0
	計	30,880,534,000	29,628,528,759	29,628,528,759	95.9	100.0	0	0
6年度	計	29,220,592,000	28,546,879,470	28,546,879,470	97.7	100.0	0	0
比較増減		1,659,942,000	1,081,649,289	1,081,649,289	△ 1.8	0.0	0	0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて10億8,164万円（3.8%）の増となっている。この主な要因は、前年度繰越金1億588万円の減があったものの、勝車投票券発売収入12億5,009万円の増によるものである。

≪歳　　出≫

区　分	款　別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	不　用　額
		円	円	%	円
7年度	管　理　費	1,017,209,000	934,670,636	91.9	82,538,364
	競走開催費	28,924,930,000	27,221,411,017	94.1	1,703,518,983
	施設整備費	770,653,000	720,737,850	93.5	49,915,150
	公　債　費	157,742,000	157,741,974	100.0	26
	予　備　費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
	計	30,880,534,000	29,034,561,477	94.0	1,845,972,523
6年度	計	29,220,592,000	28,228,959,919	96.6	991,632,081
比較増減		1,659,942,000	805,601,558	△ 2.6	854,340,442

ア　支出済額

支出済額は、6年度に比べて8億560万円（2.9%）の増となっている。この主な要因は、施設整備費の工事請負費2億4,765万円、開催費の職員手当等1億3,139万円並びに使用料及び賃借料1億1,646万円の減があったものの、開催費の補償・補てん及び賠償金9億6,412万円、管理費の積立金2億7,958万円並びに開催費の報酬1億220万円の増によるものである。

イ　不用額

不用額の主なものは、開催費の補償・補てん及び賠償金11億9,107万円並びに委託料3億3,484万円である。

(6) 川口市立看護学校事業

歳入決算額	２４６，４２８，４４２円
歳出決算額	２４６，４２８，４４２円
歳入歳出差引残額	０円
一般会計繰入金	２２１，４３３，８７０円
（前年度	２２０，２７０，６３１円）

≪歳　　入≫

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
7年度	使用料及び手数料	24,917,000	20,794,490	20,794,490	83.5	100.0	0	0
	繰入金	227,548,000	221,433,870	221,433,870	97.3	100.0	0	0
	諸収入	3,195,000	4,920,082	4,200,082	131.5	85.4	0	720,000
	計	255,660,000	247,148,442	246,428,442	96.4	99.7	0	720,000
6年度	計	265,329,000	249,794,992	249,764,992	94.1	100.0	0	30,000
比較増減		△ 9,669,000	△ 2,646,550	△ 3,336,550	2.3	△ 0.3	0	690,000

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて 333 万円（11.8%）の減となっている。この主な要因は、一般会計繰入金 116 万円の増があったものの、授業料 218 万円、学生寮使用料 122 万円及び奨学金貸付金回収金 83 万円の減によるものである。

イ　収入未済額

収入未済額は、奨学金貸付金回収金 72 万円である。

≪歳　　出≫

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	不 用 額
		円	円	%	円
7 年 度	総 務 費	233,050,000	226,890,687	97.4	6,159,313
	看護学校費	22,460,000	19,537,755	87.0	2,922,245
	予 備 費	150,000	0	0.0	150,000
	計	255,660,000	246,428,442	96.4	9,231,558
6 年 度	計	265,329,000	249,764,992	94.1	15,564,008
比 較 増 減		△ 9,669,000	△ 3,336,550	2.3	△ 6,332,450

ア　支出済額

支出済額は、6年度に比べて 333 万円（1.3%）の減となっている。この主な要因は、一般管理費の職員手当等 254 万円、給料 238 万円及び共済費 177 万円の増があったものの、一般管理費の工事請負費 791 万円及び看護学科費の備品購入費 164 万円の減によるものである。

イ　不用額

不用額の主なものは、一般管理費の貸付金 414 万円、看護学科費の使用料及び賃借料 139 万円並びに報償費 91 万円である。

(7) 川口駅西口地下公共駐車場事業

歳入決算額	３１５，００５，９７２円
歳出決算額	２９２，２４５，７６３円
歳入歳出差引残額	２２，７６０，２７９円
一般会計繰入金	０円
(前年度	０円)
一般会計繰出金	０円
(前年度	０円)

≪歳　　入≫

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
7年度	繰越金	5,207,000	12,495,802	12,495,802	240.0	100.0	0	0
	市債	288,700,000	288,300,000	288,300,000	99.9	100.0	0	0
	諸収入	0	14,210,170	14,210,170	－	100.0	0	0
	計	293,907,000	315,005,972	315,005,972	107.2	100.0	0	0
6年度	計	194,800,000	206,929,479	206,929,479	106.2	100.0	0	0
比較増減		99,107,000	108,076,493	108,076,493	1.0	0.0	0	0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて１億807万円（52.2%）の増となっている。この主な要因は、前年度繰越金134万円の減があったものの、地下自動車駐車場改修事業債9,610万円の増によるものである。

≪歳　　出≫

区分	款別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	不用額
		円	円	%	円
7年度	事業費	292,198,000	290,537,290	99.4	1,660,710
	公債費	1,709,000	1,708,473	－	527
	計	293,907,000	292,245,763	99.4	1,661,237
6年度	計	194,800,000	194,433,677	99.8	366,323
比較増減		99,107,000	97,812,086	△ 0.4	1,294,914

ア　支出済額

支出済額は、6年度に比べて9,781万円（50.3%）の増となっている。この主な要因は、委託料195万円の減があったものの、工事請負費9,612万円の増によるものである。

イ　不用額

不用額の主なものは、需用費117万円及び工事請負費44万円である。

(8) 川口駅東口地下公共駐車場事業

歳入決算額	１５３，２５３，９３７円
歳出決算額	１５３，２５３，９３７円
歳入歳出差引残額	０円
一般会計繰入金	１２，８４０，４３７円
（前年度	４７，８００，２１３円）

≪歳　　入≫

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
7年度	使用料及び手数料	133,020,000	140,413,500	140,413,500	105.6	100.0	0	0
	繰入金	25,180,000	12,840,437	12,840,437	51.0	100.0	0	0
	計	158,200,000	153,253,937	153,253,937	96.9	100.0	0	0
6年度	計	171,700,000	167,820,813	167,820,813	97.7	100.0	0	0
比較増減		△ 13,500,000	△ 14,566,876	△ 14,566,876	△ 0.8	0.0	0	0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて 1,456 万円（8.7%）の減となっている。この要因は、駐車場使用料 2,039 万円の増があったものの、一般会計繰入金 3,495 万円の減によるものである。

≪歳　　出≫

区分	款別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	不用額
		円	円	%	円
7年度	事業費	86,566,000	81,620,375	94.3	4,945,625
	公債費	71,634,000	71,633,562	100.0	438
	計	158,200,000	153,253,937	96.9	4,946,063
6年度	計	171,700,000	167,820,813	97.7	3,879,187
比較増減		△ 13,500,000	△ 14,566,876	△ 0.8	1,066,876

ア　支出済額

支出済額は、6年度に比べて1,456万円（8.7%）の減となっている。この主な要因は、工事請負費1,776万円、委託料179万円及び需用費176万円の増があったものの、元金償還金3,613万円の減によるものである。

イ　不用額

不用額の主なものは、需用費344万円及び工事請負費121万円である。

(9)　交通災害共済事業

歳入決算額	３６，５９５，０２７円
歳出決算額	２５，２６０，４１１円
歳入歳出差引残額	１１，３３４，６１６円
一般会計繰入金	１，１２０，０００円
（前年度	６３０，０００円）

≪歳　　入≫

区分	款別	A予算現額	B調定額	C収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
7年度	共済会費収入	11,101,000	11,358,800	11,358,800	102.3	100.0	0	0
	財産収入	612,000	1,305,558	1,305,558	213.3	100.0	0	0
	繰入金	7,693,000	7,430,200	7,430,200	96.6	100.0	0	0
	繰越金	16,500,000	16,499,128	16,499,128	100.0	100.0	0	0
	諸収入	1,000	1,341	1,341	134.1	100.0	0	0
	計	35,907,000	36,595,027	36,595,027	101.9	100.0	0	0
6年度	計	57,848,000	57,635,474	57,635,474	99.6	100.0	0	0
比較増減		△ 21,941,000	△ 21,040,447	△ 21,040,447	2.3	0.0	0	0

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて2,104万円（36.5%）の減となっている。この主な要因は、基金利子107万円及び一般会計繰入金49万円の増があったものの、前年度繰越金2,167万円の減によるものである。

≪歳　　出≫

区 分	款　別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	B/A	不　用　額
		円	円	%	円
7 年 度	事　業　費	35,907,000	25,260,411	70.3	10,646,589
	計	35,907,000	25,260,411	70.3	10,646,589
6 年 度	計	57,848,000	41,136,346	71.1	16,711,654
比　較　増　減		△ 21,941,000	△ 15,875,935	△ 0.8	△ 6,065,065

ア　支出済額

支出済額は、６年度に比べて 1,587 万円（38.6%）の減となっている。この主な要因は、負担金・補助及び交付金 441 万円の増があったものの、積立金 2,029 万円の減によるものである。

イ　不用額

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金 943 万円である。

(10) 川口都市計画土地区画整理事業

歳入決算額	９，２０４，５１４，７５６円
歳出決算額	９，２０４，５１４，７５６円
歳入歳出差引残額	０円
一般会計繰入金	４，４４９，４９２，６０３円
（前年度	４，１５８，５５４，８７０円）

≪歳　　入≫

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
7年度	保留地売払収入	131,114,000	151,854,843	151,854,843	115.8	100.0	0	0
	分担金及び負担金	24,000,000	24,000,000	24,000,000	100.0	100.0	0	0
	使用料及び手数料	1,135,000	1,501,550	1,501,550	132.3	100.0	0	0
	国庫支出金	1,438,191,000	1,388,251,000	1,026,987,000	71.4	74.0	0	361,264,000
	県支出金	20,756,000	20,756,000	15,056,000	72.5	72.5	0	5,700,000
	財産収入	2,000	71,500	71,500	3,575.0	100.0	0	0
	繰入金	4,701,553,000	4,449,492,603	4,449,492,603	94.6	100.0	0	0
	諸収入	113,948,000	94,411,548	94,411,548	82.9	100.0	0	0
	市債	4,303,400,000	3,398,600,000	3,398,600,000	79.0	100.0	0	0
	繰越金	42,539,712	42,539,712	42,539,712	100.0	100.0	0	0
	計	10,776,638,712	9,571,478,756	9,204,514,756	85.4	96.2	0	366,964,000
6年度	計	8,905,000,324	8,193,716,815	8,053,653,815	90.4	98.3	0	140,063,000
比較増減		1,871,638,388	1,377,761,941	1,150,860,941	△ 5.0	△ 2.1	0	226,901,000

ア　収入済額

収入済額は、６年度に比べて 11 億 5,086 万円（14.3%）の増となっている。この主な要因は、新郷東部第２事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 2,521 万円の減があったものの、

石神西立野特定事業市債の土地区画整理事業債2億940万円、芝東第3事業市債の土地区画整理事業債1億3,610万円、安行藤八特定事業市債の土地区画整理事業債1億1,710万円、芝東第4事業市債の土地区画整理事業債1億320万円及び新郷東部第2事業繰入金の一般会計繰入金9,906万円の増によるものである。

イ　収入未済額

収入未済額の主なものは、安行藤八特定事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金1億45万円、新郷東部第2事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金9,350万円、芝東第3事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金8,430万円及び石神西立野特定事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金3,344万円であり、これらは繰越明許費の未収入特定財源である。

≪歳　　出≫

区分	款別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	翌年度繰越額 繰越明許費	不用額
		円	円	%	円	円
7年度	土地区画整理総務費	1,477,726,000	1,404,230,798	95.0	0	73,495,202
	土地区画整理事業費	7,275,278,712	5,778,662,726	79.4	1,094,339,283	402,276,703
	公債費	2,021,634,000	2,021,621,232	100.0	0	12,768
	予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000
	計	10,776,638,712	9,204,514,756	85.4	1,094,339,283	477,784,673
6年度	計	8,905,000,324	8,011,114,103	90.0	483,702,712	410,183,509
比較増減		1,871,638,388	1,193,400,653	△ 4.6	610,636,571	67,601,164

ア　支出済額

支出済額は、6年度に比べて11億9,340万円（14.9%）の増となっている。この主な要因は、里事業区画整理費の工事請負費1億137万円の減があったものの、石神西立野特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金1億3,642万円、里事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金1億3,135万円、芝東第4事業区画整理費の工事請負費1億2,221万円、石神西立野特定事業区画整理費の工事請負費1億1,151万円並びに新郷東部第2事業区画整理費の委託料1億646万円の増によるものである。

イ　翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、その内訳は次のとおりである。

(ｱ) 繰越明許費

a　安行藤八特定事業費の補償・補てん及び賠償金等　　3億1,590万円

b	新郷東部第２事業費の補償・補てん及び賠償金	2 億 1,400 万円
c	石神西立野特定事業費の補償・補てん及び賠償金等	2 億 71 万円
d	芝東第３事業費の補償・補てん及び賠償金	1 億 9,200 万円
e	里事業費の補償・補てん及び賠償金等	1 億 866 万円
f	芝東第４事業費の補償・補てん及び賠償金等	6,306 万円

ウ　不用額

不用額の主なものは、新郷東部第２事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 7,485 万円、石神西立野特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 4,735 万円、総務管理費の負担金・補助及び交付金 4,730 万円、里事業区画整理費の工事請負費 4,297 万円並びに里事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 3,233 万円である。

4　実質収支に関する調書

区分 会計別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計		293,931,677	283,613,146	10,318,531	6,203	666,813	41	673,057	9,645,474	0
特別会計	国民健康保険事業	50,855,993	50,855,993	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	9,263,409	9,225,957	37,452	0	0	0	0	37,452	0
	介護保険事業	47,451,070	46,764,763	686,307	0	0	0	0	686,307	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	115,674	79,405	36,269	0	0	0	0	36,269	0
	小型自動車競走事業	29,628,529	29,034,562	593,967	0	0	0	0	593,967	0
	川口市立看護学校事業	246,428	246,428	0	0	0	0	0	0	0
	川口駅西口地下公共駐車場事業	315,006	292,246	22,760	0	0	0	0	22,760	0
	川口駅東口地下公共駐車場事業	153,254	153,254	0	0	0	0	0	0	0
	交通災害共済事業	36,595	25,260	11,335	0	0	0	0	11,335	0
	川口都市計画土地区画整理事業	9,204,515	9,204,515	0	0	0	0	0	0	0
	計	147,270,473	145,882,383	1,388,090	0	0	0	0	1,388,090	0

5　財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

ア　土　　地

区　　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
行　政　財　産	3,796,093	10,374	3,806,467
普　通　財　産	306,584	△ 6,849	299,735
計	4,102,677	3,526	4,106,203

行政財産は、6年度末に比べて1万374㎡（0.3%）の増となっている。この主な要因は、戸塚体育館1,885㎡の減があったものの、神根運動場6,516㎡及び仮称安行原小清水公園3,232㎡の増によるものである。

普通財産は、6年度末に比べて6,849㎡(2.2%)の減となっている。この主な要因は、旧戸塚体育館1,885㎡の増があったものの、旧差間小学校用地1,920㎡、旧前川図書館1,507㎡、旧青木橋排水ポンプ場用地1,248㎡及び栄町市街地施設付住宅1,091㎡の減によるものである。

イ　建　　物

区　　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
行　政　財　産	1,359,025	29,044	1,388,069
普　通　財　産	98,032	△ 1,431	96,601
計	1,457,058	27,612	1,484,670

行政財産は、6年度末に比べて2万9,044㎡（2.1%）の増となっている。この主な要因は、しらゆりの家538㎡の減があったものの、第二本庁舎18,648㎡及び川口市立美術館4,625㎡の増によるものである。

普通財産は、6年度末に比べて1,431㎡(1.5%)の減となっている。この主な要因は、旧戸塚体育館853㎡の増があったものの、旧前川図書館本館2,265㎡の減によるものである。

ウ　出資による権利

区　　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
	千円	千円	千円
埼玉県信用保証協会出捐金	66,724	0	66,724
埼玉県農業信用基金協会出資金	4,360	0	4,360
川口市土地開発公社出捐金	5,000	0	5,000
埼玉県農林公社出資金	3,626	0	3,626
埼玉県勤労者福祉センター設立出捐金	254	0	254
株式会社テレビ埼玉出資金	7,900	0	7,900
川口産業振興公社出捐金	100,000	△ 100,000	0
川口市公園緑地公社出捐金	30,000	0	30,000
川口都市開発株式会社出資金	51,000	0	51,000
川口市社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
リバーフロント研究所出捐金	2,500	0	2,500
川口市勤労福祉サービスセンター出捐金	50,000	100,000	150,000
川口市スポーツ協会出捐金	55,000	0	55,000
川口総合文化センター出捐金	500,000	0	500,000
埼玉高速鉄道株式会社出資金	24,258,550	0	24,258,550
埼玉県河川公社出捐金	4,500	0	4,500
川口緑化センター出捐金	200,000	0	200,000
株式会社デジタルSKIPステーション出資金	50,000	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	26,600	0	26,600
計	25,431,014	0	25,431,014

(2) 物　　品

区　　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
	台	台	台
軽乗用自動車	25	△ 4	21
軽貨物自動車	30	△ 5	25
小型乗用自動車	9	△ 2	7
小型貨物自動車	23	△ 2	21
普通貨物自動車	19	1	20
特種自動車・消防車	81	1	82
特種自動車・救急車	20	1	21
その他の特種自動車	21	△ 2	19
大型特殊自動車	11	1	12
バス	0	1	1
テーブル	40	△ 1	39
カウンター	83	△ 9	74
中量物品棚	1	△ 1	0
防災用備蓄倉庫	55	△ 8	47
名刺印刷機	1	△ 1	0
テレホン台	3	△ 1	2
穿孔機	3	△ 1	2
マイクロフィルムリーダープリンター	1	△ 1	0
レセプト管理システム用プリンター	1	△ 1	0
丁合機	1	△ 1	0
自書式投票用紙分類機	28	12	40
超純水製造装置	1	△ 1	0
ダクトレスフィルタリングフード	2	△ 2	0
ＩＣＰ発光分光分析装置	1	△ 1	0
蘇生訓練人形	1	1	2
ピアノ	250	△ 2	248
バスケット台	1	3	4
トランポリン	4	△ 1	3
全自動型椎茸乾燥機	1	△ 1	0

区　　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
	台	台	台
模擬消火訓練装置	2	△2	0
仮設公衆トイレ	56	32	88
エアーテント	4	△2	2
流水救助資機材格納庫	1	△1	0
ガス式炊飯器	39	△2	37
冷凍冷蔵庫	220	△2	218
ガスコンロ	5	5	10
シンク	59	1	60
絵画	142	1	143
どんちょう	62	△1	61
自動騒音計	3	△1	2
炭化水素測定機	2	1	3
全有機炭素計	1	△1	0
分光光度計	1	△1	0
クロマトグラフ	5	△5	0
原子吸光分析装置	2	△2	0
低温インキュベーター	3	△2	1
小型電磁流速計	2	△2	0
PHメーター	1	△1	0
風向風速計	9	3	12
酸素計	2	△1	1
廃液処理装置	1	△1	0
オートクレーブ	15	△1	14
クリーンベンチ	3	△1	2
色度・濁度計	1	△1	0
プロジェクター	19	2	21
音響機器システム	38	△1	37
表示盤	2	△2	0
画像処理装置	1	△1	0

区　　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
	台	台	台
ユニットクーラー	1	△ 1	0
衣類靴等乾燥機	1	△ 1	0
パーテーション	65	△ 15	50
ブラインド	0	2	2
ミニ鉄道電気機関車	12	△ 1	11
薬用保冷庫	3	△ 1	2
医療画像システム	2	△ 1	1
食器洗浄機	49	△ 1	48
野菜スライサー	9	△ 1	8
熱風消毒保管庫	271	12	283
スチームコンベクションオーブン	24	2	26
ガス回転釜	89	2	91
ナギナタビーター（和紙づくり器具）	1	△ 1	0
電気温水器	1	△ 1	0
子供神輿	1	△ 1	0

（注）7年度中に増減のあった自動車及び重要物品（取得価格が税込み50万円以上のもの）について記載。

(3) 債　　権

区　　分	6年度末現在額	7年度中増減額	7年度末現在額
	千円	千円	千円
福祉資金貸付金	5,788	△ 446	5,342
奨学資金貸付金	262,008	△ 78,138	183,870
看護学生等奨学金貸付金	104,545	4,960	109,505
埼玉高速鉄道株式会社貸付金	1,039,834	△ 33,546	1,006,288
緊急生活支援特別資金貸付金	2,473	△ 123	2,350
高額療養費及び出産費資金貸付金	523	0	523
母子父子寡婦福祉資金貸付金	436,708	28,486	465,194
計	1,851,879	△ 78,807	1,773,072

債権は、６年度末に比べて 7,880 万円（4.3%）の減となっている。この主な要因は、母子父子寡婦福祉資金貸付金 2,848 万円の増があったものの、奨学資金貸付金 7,813 万円及び埼玉高速鉄道株式会社貸付金 3,354 万円の減によるものである。

(4) 基　　金

区　　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
	千円	千円	千円
現金	42,334,866	△ 2,916,574	39,418,292
債券	2,310,378	97,927	2,408,305
貸付金	2,979,559	0	2,979,559
計	47,624,803	△ 2,818,647	44,806,156

基金は、６年度末に比べて 28 億 1,864 万円（5.9%）の減となっている。

なお、各基金の増減内訳については、後掲の基金運用状況審査意見書「４　基金の運用状況」（3 ページ）のとおりである。

第３　意　　見　　等

令和７年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る意見等は、次のとおりである。

１　予算編成について

令和７年度の歳入歳出予算については、首都圏近郊の都市間競争の激化が想定される中、本市が「さらなる選ばれるまち」であり続けることを目指し、かわぐち未来指針として３４項目からなる政策宣言のもと、必要な事業を実施するため、歳入の根幹である市税収入は前年度当初予算から43億円の増収となる1,058億円を見込むほか、引き続き、市未利用地の積極的な売却やこれまで以上に国・県補助金を活用するなど必要な財源の確保による健全な財政運営と、大型プロジェクトなどのさまざまな「さらなる選ばれるまちづくり施策」の推進を目指し、一般会計において過去最大規模となる総額約2,737億円の積極的な予算編成がなされた。

２　実施事業について

主な新規事業としては、①美術館の開館に向けての準備、維持管理を行う美術館施設管理事業、②指定管理者による美術館の管理運営事業、③指定管理者による障害者短期入所施設柳崎しらゆりの家の管理運営事業、④次期川口市総合計画の策定を踏まえ、現行の都市計画基本方針との整合を図るとともに、立地適正化計画を含めた一体的な計画として改訂を行う都市計画基本方針策定事業、⑤スポーツ活動及び文化芸術活動を行う各種団体や学校等と連携の上、学校部活動の地域移行を推進する地域クラブ活動推進事業などがある。

３　歳入歳出決算状況について

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額でみると、歳入は4,412億214万円で前年度に比べて387億7,990万円（9.6%）の増、歳出は4,294億9,552万円で前年度に比べて400億1,902万円（10.3%）の増となっている。なお、一般会計の歳出決算の不用額は108億5,216万円で前年度に比べて18億9,734万円（21.2%）の増となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は117億662万円の黒字(前年度129億4,574万円の黒字)で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源充当額6億7,305万円を差し引いた実質収支も110億3,356万円の黒字（前年度99億2,964万円の黒字）となっている。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で7億6,206万円の黒字、特別会計で3億4,185万円の黒字、合計で11億391万円の黒字（前年度6,807万円の赤字）となっている。

４　財政状況について

普通会計における主な財政指標をみると、財政構造の弾力性を示し、80％を超えると弾力性が失われつつあるとされる経常収支比率は98.9％で前年度を0.4ポイント増となり、さらに硬直化した状況にある。また、自治体の財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.929と前年度の0.932に比べて0.003低下し、引き続き１を割り込み、財源の確保が急務な状況にある。一方、市税等の収入の確保及び健全財政の維持に取り組んでいる。

また、債務負担行為は448億1,195万円で前年度に比べて230億2,450万円減少しているものの、普通会計の地方債現在高は2,166億8,785万円で前年度に比べて301億9,855万円増加している。これらの債務は、将来の財政運営に大きな影響を及ぼすものであることから、その運用に当たっては、引き続き、慎重かつ計画的な執行をされるよう要望する。

５　収入の確保について

自主財源の根幹をなす市税については、市の歳入の確保及び税負担の公平性の観点から、期限内収納を確保するために口座振替、コンビニ収納、スマホ決済の推進並びに担当課と特別債権回収課との連携等を一層推進することによる徴収体制の強化に取り組んだ結果、現年課税分収納率は99.2％、滞納繰越分収納率は41.3％、合計収納率は前年度と同率の98.3％であった。

また、国民健康保険税についても、市税と同様に期限内収納策や徴収体制の強化に取り組んだ結果、現年課税分収納率は93.4％、滞納繰越分収納率は25.6％、合計収納率は80.9％と前年度を2.1ポイント上回り、収入未済額は23億5,096万円で前年度に比べて2億1,367万円減少した。

今後とも、市税と国民健康保険税を含め市の債権の収納率の向上を図るために、川口市債権管理条例に基づき、担当課による適正な債権管理の徹底・強化を図るとともに、特別債権回収課及び川口市納税催告センターとの緊密な連携強化策の一層の推進など、更なる適宜・適切な対策に取り組むことを望むものである。

６　今後の事務事業の執行について

本市は、これまで「第５次川口市総合計画」に基づき「人と　しごとが輝く　しなやかでたくましい都市　川口」の実現を目指し、その実施計画に取り組んできたところであり、３大プロジェクトであったイイナパーク川口、川口市立高校及び市役所本庁舎の建設工事は令和７年度までに完了したところである。

また、令和７年度には、川口市立美術館の建設や総合文化センターの改修などの文化芸術活動の拠点の整備が終了したほか、中距離電車の川口駅停車に向けた取組、神根運動場の一体的整備や火災に伴う朝日環境センターの施設修繕を実施したところである。

令和８年度からは、新たな「第６次川口市総合計画」のもと、中核市にふさわしいまちづくりに向けて諸施策を実施していくこととなるが、少子高齢化の進展、物価の高騰や人件費の上昇などの社会経済情勢の変化や自然災害の激甚化に加え、外国人住民の増加などの地域特有の課題なども踏まえ、６０万市民のニーズに応えるため、更なる効率的・効果的な行政運営を進めていく必要がある。

そして、職員一人ひとりが、厳しい財政運営の現状を十分認識し、最小の経費で最大の効果が得られるよう、経済性・効率性・有効性を常に意識し、「真に選ばれるまち、輝くまち川口」を目指し、全力を挙げて取り組むことを強く望むものである。

資　　料

第 1 表　　歳 入

区分	予算現額	歳入 A 決算額	構成比率	対前年度比較 金額
	円	円	%	円
一般会計	301,752,411,497	293,931,676,502	66.6	34,131,144,671
特別会計	150,833,514,712	147,270,472,993	33.4	4,648,762,490
国民健康保険事業	51,374,277,000	50,855,992,621	11.5	△ 314,267,552
後期高齢者医療事業	9,340,314,000	9,263,409,044	2.1	536,364,748
介護保険事業	47,606,077,000	47,451,069,710	10.8	2,180,247,394
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	112,000,000	115,674,725	0.0	△ 55,224,950
小型自動車競走事業	30,880,534,000	29,628,528,759	6.7	1,081,649,289
川口市立看護学校事業	255,660,000	246,428,442	0.1	△ 3,336,550
川口駅西口地下公共駐車場事業	293,907,000	315,005,972	0.1	108,076,493
川口駅東口地下公共駐車場事業	158,200,000	153,253,937	0.0	△ 14,566,876
交通災害共済事業	35,907,000	36,595,027	0.0	△ 21,040,447
川口都市計画土地区画整理事業	10,776,638,712	9,204,514,756	2.1	1,150,860,941
合計	452,585,926,209	441,202,149,495	100.0	38,779,907,161

歳 出 決 算 総 計

増減	歳出				差引過不足額（A－B）
	B		対前年度比較増減		
比　率	決　算　額	構成比率	金　　額	比　率	
%	円	%	円	%	円
13.1	283,613,146,204	66.0	35,669,581,457	14.4	10,318,530,298
3.3	145,882,382,699	34.0	4,349,447,236	3.1	1,388,090,294
△ 0.6	50,855,992,621	11.8	△ 314,267,552	△ 0.6	0
6.1	9,225,956,830	2.1	536,388,283	6.2	37,452,214
4.8	46,764,763,192	10.9	2,091,030,753	4.7	686,306,518
△ 32.3	79,405,270	0.0	△ 26,739,184	△ 25.2	36,269,455
3.8	29,034,561,477	6.8	805,601,558	2.9	593,967,282
△ 1.3	246,428,442	0.1	△ 3,336,550	△ 1.3	0
52.2	292,245,763	0.1	97,812,086	50.3	22,760,209
△ 8.7	153,253,937	0.0	△ 14,566,876	△ 8.7	0
△ 36.5	25,260,411	0.0	△ 15,875,935	△ 38.6	11,334,616
14.3	9,204,514,756	2.1	1,193,400,653	14.9	0
9.6	429,495,528,903	100.0	40,019,028,693	10.3	11,706,620,592

第２表　歳入歳出

区分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C 形式収支 （A－B）
	円	円	円
一般会計	293,931,676,502	283,613,146,204	10,318,530,298
特別会計	147,270,472,993	145,882,382,699	1,388,090,294
国民健康保険事業	50,855,992,621	50,855,992,621	0
後期高齢者医療事業	9,263,409,044	9,225,956,830	37,452,214
介護保険事業	47,451,069,710	46,764,763,192	686,306,518
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	115,674,725	79,405,270	36,269,455
小型自動車競走事業	29,628,528,759	29,034,561,477	593,967,282
川口市立看護学校事業	246,428,442	246,428,442	0
川口駅西口地下公共駐車場事業	315,005,972	292,245,763	22,760,209
川口駅東口地下公共駐車場事業	153,253,937	153,253,937	0
交通災害共済事業	36,595,027	25,260,411	11,334,616
川口都市計画土地区画整理事業	9,204,514,756	9,204,514,756	0
合計	441,202,149,495	429,495,528,903	11,706,620,592

会 計 別 収 支 状 況

対前年度比較増減		D 翌年度へ繰り越すべき財源	E 実質収支 （C－D）	F 単 年 度 収 支 （E－前年度E）	
金　　額	比　率			金　　額	増減比率
円	%	円	円	円	%
△ 1,538,436,786	△ 13.0	673,056,691	9,645,473,607	762,063,470	8.6
299,315,254	27.5	0	1,388,090,294	341,854,966	32.7
0	—	0	0	0	—
△ 23,535	△ 0.1	0	37,452,214	△ 23,535	△ 0.1
89,216,641	14.9	0	686,306,518	89,216,641	14.9
△ 28,485,766	△ 44.0	0	36,269,455	△ 28,485,766	△ 44.0
276,047,731	86.8	0	593,967,282	276,047,731	86.8
0	—	0	0	0	—
10,264,407	82.1	0	22,760,209	10,264,407	82.1
0	—	0	0	0	—
△ 5,164,512	△ 31.3	0	11,334,616	△ 5,164,512	△ 31.3
△ 42,539,712	△ 100.0	0	0	0	—
△ 1,239,121,532	△ 9.6	673,056,691	11,033,563,901	1,103,918,436	11.1

第 3 表　歳 入

区分	歳入				
	A 総額	B 重複計算控除額	C 差引純計額 (A－B)	対前年度比較増減	
				金額	比率
	円	円	円	円	%
一般会計	293,931,676,502	138,803,916	293,792,872,586	34,144,914,928	13.2
特別会計	147,270,472,993	19,219,889,796	128,050,583,197	3,583,974,626	2.9
国民健康保険事業	50,855,992,621	5,730,068,591	45,125,924,030	△ 810,433,615	△ 1.8
後期高齢者医療事業	9,263,409,044	1,709,721,819	7,553,687,225	523,477,015	7.4
介護保険事業	47,451,069,710	7,093,003,193	40,358,066,517	1,882,136,109	4.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	115,674,725	2,209,283	113,465,442	△ 55,216,537	△ 32.7
小型自動車競走事業	29,628,528,759	0	29,628,528,759	1,081,649,289	3.8
川口市立看護学校事業	246,428,442	221,433,870	24,994,572	△ 4,499,789	△ 15.3
川口駅西口地下公共駐車場事業	315,005,972	0	315,005,972	108,076,493	52.2
川口駅東口地下公共駐車場事業	153,253,937	12,840,437	140,413,500	20,392,900	17.0
交通災害共済事業	36,595,027	1,120,000	35,475,027	△ 21,530,447	△ 37.8
川口都市計画土地区画整理事業	9,204,514,756	4,449,492,603	4,755,022,153	859,923,208	22.1
合計	441,202,149,495	19,358,693,712	421,843,455,783	37,728,889,554	9.8

歳 出 決 算 純 計

歳出					差引過不足額 (C－F)
D 総額	E 重複計算控除額	F 差引純計額 (D－E)	対前年度比較増減		
			金額	比率	
円	円	円	円	%	円
283,613,146,204	19,219,889,796	264,393,256,408	34,604,793,593	15.1	29,399,616,178
145,882,382,699	138,803,916	145,743,578,783	4,363,217,493	3.1	△ 17,692,995,586
50,855,992,621	0	50,855,992,621	△ 314,267,552	△ 0.6	△ 5,730,068,591
9,225,956,830	0	9,225,956,830	536,388,283	6.2	△ 1,672,269,605
46,764,763,192	138,803,916	46,625,959,276	2,097,659,227	4.7	△ 6,267,892,759
79,405,270	0	79,405,270	△ 19,597,401	△ 19.8	34,060,172
29,034,561,477	0	29,034,561,477	805,601,558	2.9	593,967,282
246,428,442	0	246,428,442	△ 3,336,550	△ 1.3	△ 221,433,870
292,245,763	0	292,245,763	97,812,086	50.3	22,760,209
153,253,937	0	153,253,937	△ 14,566,876	△ 8.7	△ 12,840,437
25,260,411	0	25,260,411	△ 15,875,935	△ 38.6	10,214,616
9,204,514,756	0	9,204,514,756	1,193,400,653	14.9	△ 4,449,492,603
429,495,528,903	19,358,693,712	410,136,835,191	38,968,011,086	10.5	11,706,620,592

第４表　一般会計

区分	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	調定額 A 金額	構成比率	予算現額に対する比率
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市税	105,834,761,000	2,339,986,000	0	108,174,747,000	35.8	111,107,269,885	37.1	102.7
2 地方譲与税	969,000,000	20,000,000	0	989,000,000	0.3	1,005,699,000	0.3	101.7
3 利子割交付金	80,000,000	50,000,000	0	130,000,000	0.0	179,250,000	0.1	137.9
4 配当割交付金	600,000,000	170,000,000	0	770,000,000	0.3	946,921,000	0.3	123.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,100,000,000	0	0	1,100,000,000	0.4	1,578,779,000	0.5	143.5
6 法人事業税交付金	940,000,000	70,000,000	0	1,010,000,000	0.3	1,021,211,000	0.3	101.1
7 地方消費税交付金	13,200,000,000	1,400,000,000	0	14,600,000,000	4.8	14,881,155,000	5.0	101.9
8 ゴルフ場利用税交付金	7,500,000	0	0	7,500,000	0.0	8,501,570	0.0	113.4
9 自動車取得税交付金	1,000	0	0	1,000	0.0	4,485	0.0	448.5
10 環境性能割交付金	230,000,000	△ 20,000,000	0	210,000,000	0.1	198,433,000	0.1	94.5
11 地方特例交付金	680,000,000	16,217,000	0	696,217,000	0.2	687,260,000	0.2	98.7
12 地方交付税	5,960,000,000	2,319,526,000	0	8,279,526,000	2.7	9,337,795,000	3.1	112.8
13 交通安全対策特別交付金	49,000,000	0	0	49,000,000	0.0	48,534,000	0.0	99.0
14 分担金及び負担金	1,035,270,000	31,954,000	0	1,067,224,000	0.4	1,074,529,814	0.4	100.7
15 使用料及び手数料	5,408,415,000	△ 93,108,000	0	5,315,307,000	1.8	5,481,505,356	1.8	103.1
16 国庫支出金	57,658,095,000	6,818,943,000	1,280,221,550	65,757,259,550	21.8	62,036,703,705	20.7	94.3
17 県支出金	15,991,623,000	429,997,000	11,666,000	16,433,286,000	5.4	15,842,673,897	5.3	96.4
18 財産収入	4,355,320,000	△ 1,176,893,000	0	3,178,427,000	1.1	4,005,180,424	1.3	126.0
19 寄附金	133,051,000	177,330,000	0	310,381,000	0.1	354,679,175	0.1	114.3
20 繰入金	15,789,145,000	△ 8,884,561,000	1,696,550,000	8,601,134,000	2.9	8,044,707,366	2.7	93.5
21 繰越金	2,500,000,000	6,383,410,000	2,973,556,947	11,856,966,947	3.9	11,856,967,084	4.0	100.0
22 諸収入	5,653,219,000	383,816,000	0	6,037,035,000	2.0	7,415,053,686	2.5	122.8
23 市債	35,545,600,000	1,032,600,000	10,601,200,000	47,179,400,000	15.6	42,173,200,000	14.1	89.4
合計	273,720,000,000	11,469,217,000	16,563,194,497	301,752,411,497	100.0	299,286,013,447	100.0	99.2

歳 入 決 算 状 況

収入済額						不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する収入済額の比較増減
B 金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	対前年度比較増減 金額	対前年度比較増減 比率	C 金額	構成比率	調定額に対する比率	金額 (A-B-C)	構成比率	調定額に対する比率	金額
円	%	%	%	円	%	円	%	%	円	%	%	円
109,250,928,194	37.2	101.0	98.3	6,090,314,069	5.9	235,797,116	79.8	0.2	1,620,544,575	32.0	1.5	1,076,181,194
1,005,699,000	0.3	101.7	100.0	9,340,000	0.9	0	—	—	0	—	—	16,699,000
179,250,000	0.1	137.9	100.0	131,704,000	277.0	0	—	—	0	—	—	49,250,000
946,921,000	0.3	123.0	100.0	38,965,000	4.3	0	—	—	0	—	—	176,921,000
1,578,779,000	0.5	143.5	100.0	273,236,000	20.9	0	—	—	0	—	—	478,779,000
1,021,211,000	0.3	101.1	100.0	38,764,000	3.9	0	—	—	0	—	—	11,211,000
14,881,155,000	5.1	101.9	100.0	1,021,167,000	7.4	0	—	—	0	—	—	281,155,000
8,501,570	0.0	113.4	100.0	△ 228,200	△ 2.6	0	—	—	0	—	—	1,001,570
4,485	0.0	448.5	100.0	4,481	112,025.0	0	—	—	0	—	—	3,485
198,433,000	0.1	94.5	100.0	△ 12,133,102	△ 5.8	0	—	—	0	—	—	△ 11,567,000
687,260,000	0.2	98.7	100.0	△ 2,873,896,000	△ 80.7	0	—	—	0	—	—	△ 8,957,000
9,337,795,000	3.2	112.8	100.0	1,075,439,000	13.0	0	—	—	0	—	—	1,058,269,000
48,534,000	0.0	99.0	100.0	△ 1,945,000	△ 3.9	0	—	—	0	—	—	△ 466,000
1,064,583,809	0.4	99.8	99.1	62,244,652	6.2	371,240	0.1	0.0	9,574,765	0.2	0.9	△ 2,640,191
5,382,735,340	1.8	101.3	98.2	50,787,108	1.0	2,313,561	0.8	0.0	96,456,455	1.9	1.8	67,428,340
59,995,192,258	20.4	91.2	96.7	3,419,438,269	6.0	0	—	—	2,041,511,447	40.4	3.3	△ 5,762,067,292
15,842,673,897	5.4	96.4	100.0	1,362,777,688	9.4	0	—	—	0	—	—	△ 590,612,103
4,001,031,787	1.4	125.9	99.9	3,543,367,243	774.2	0	—	—	4,148,637	0.1	0.1	822,604,787
354,679,175	0.1	114.3	100.0	161,851,102	83.9	0	—	—	0	—	—	44,298,175
8,044,707,366	2.7	93.5	100.0	2,271,422,193	39.3	0	—	—	0	—	—	△ 556,426,634
11,856,967,084	4.0	100.0	100.0	2,646,549,454	28.7	0	—	—	0	—	—	137
6,071,434,537	2.1	100.6	81.9	△ 150,730,286	△ 2.4	56,849,425	19.2	0.8	1,286,769,724	25.4	17.4	34,399,537
42,173,200,000	14.3	89.4	100.0	14,972,706,000	55.0	0	—	—	0	—	—	△ 5,006,200,000
293,931,676,502	100.0	97.4	98.2	34,131,144,671	13.1	295,331,342	100.0	0.1	5,059,005,603	100.0	1.7	△ 7,820,734,995

第５表　一般会計

１　一般財源及び特定財源の別

区分		決算額	構成比率	対前年度比較増減 金額	対前年度比較増減 比率
		円	%	円	%
一般財源	市税	109,250,928,194	37.2	6,090,314,069	5.9
	地方譲与税	1,005,699,000	0.3	9,340,000	0.9
	利子割交付金	179,250,000	0.1	131,704,000	277.0
	配当割交付金	946,921,000	0.3	38,965,000	4.3
	株式等譲渡所得割交付金	1,578,779,000	0.5	273,236,000	20.9
	法人事業税交付金	1,021,211,000	0.3	38,764,000	3.9
	地方消費税交付金	14,881,155,000	5.1	1,021,167,000	7.4
	ゴルフ場利用税交付金	8,501,570	0.0	△ 228,200	△ 2.6
	自動車取得税交付金	4,485	0.0	4,481	112,025.0
	環境性能割交付金	198,433,000	0.1	△ 12,133,102	△ 5.8
	地方特例交付金	687,260,000	0.2	△ 2,873,896,000	△ 80.7
	地方交付税	9,337,795,000	3.2	1,075,439,000	13.0
	交通安全対策特別交付金	48,534,000	0.0	△ 1,945,000	△ 3.9
	使用料及び手数料	1,038,522,000	0.4	△ 13,850,000	△ 1.3
	国庫支出金	5,223,489,000	1.8	△ 3,735,946,000	△ 41.7
	県支出金	131,474,000	0.0	58,623,000	80.5
	財産収入	3,807,853,000	1.3	3,436,034,000	924.1
	寄附金	228,180,000	0.1	136,050,000	147.7
	繰入金	2,637,583,000	0.9	2,537,583,000	2,537.6
	繰越金	11,856,967,084	4.0	2,646,549,454	28.7
	諸収入	1,387,447,000	0.5	88,049,000	6.8
	市債	0	0.0	△ 574,294,000	△ 100.0
	計	165,455,986,333	56.3	10,369,529,702	6.7
特定財源	分担金及び負担金	1,064,583,809	0.4	62,244,652	6.2
	使用料及び手数料	4,344,213,340	1.5	64,637,108	1.5
	国庫支出金	54,771,703,258	18.6	7,155,384,269	15.0
	県支出金	15,711,199,897	5.3	1,304,154,688	9.1
	財産収入	193,178,787	0.1	107,333,243	125.0
	寄附金	126,499,175	0.0	25,801,102	25.6
	繰入金	5,407,124,366	1.8	△ 266,160,807	△ 4.7
	繰越金	0	0.0	0	－
	諸収入	4,683,987,537	1.6	△ 238,779,286	△ 4.9
	市債	42,173,200,000	14.3	15,547,000,000	58.4
	計	128,475,690,169	43.7	23,761,614,969	22.7
合計		293,931,676,502	100.0	34,131,144,671	13.1

歳 入 決 算 構 成

2 自主財源及び依存財源の別

区分		決算額	構成比率	対前年度比較増減 金額	対前年度比較増減 比率
		円	%	円	%
自主財源	市税	109,250,928,194	37.2	6,090,314,069	5.9
	分担金及び負担金	1,064,583,809	0.4	62,244,652	6.2
	使用料及び手数料	5,382,735,340	1.8	50,787,108	1.0
	財産収入	4,001,031,787	1.4	3,543,367,243	774.2
	寄附金	354,679,175	0.1	161,851,102	83.9
	繰入金	8,044,707,366	2.7	2,271,422,193	39.3
	繰越金	11,856,967,084	4.0	2,646,549,454	28.7
	諸収入	6,071,434,537	2.1	△ 150,730,286	△ 2.4
	計	146,027,067,292	49.7	14,675,805,535	11.2
依存財源	地方譲与税	1,005,699,000	0.3	9,340,000	0.9
	利子割交付金	179,250,000	0.1	131,704,000	277.0
	配当割交付金	946,921,000	0.3	38,965,000	4.3
	株式等譲渡所得割交付金	1,578,779,000	0.5	273,236,000	20.9
	法人事業税交付金	1,021,211,000	0.3	38,764,000	3.9
	地方消費税交付金	14,881,155,000	5.1	1,021,167,000	7.4
	ゴルフ場利用税交付金	8,501,570	0.0	△ 228,200	△ 2.6
	自動車取得税交付金	4,485	0.0	4,481	112,025.0
	環境性能割交付金	198,433,000	0.1	△ 12,133,102	△ 5.8
	地方特例交付金	687,260,000	0.2	△ 2,873,896,000	△ 80.7
	地方交付税	9,337,795,000	3.2	1,075,439,000	13.0
	交通安全対策特別交付金	48,534,000	0.0	△ 1,945,000	△ 3.9
	国庫支出金	59,995,192,258	20.4	3,419,438,269	6.0
	県支出金	15,842,673,897	5.4	1,362,777,688	9.4
	市債	42,173,200,000	14.3	14,972,706,000	55.0
	計	147,904,609,210	50.3	19,455,339,136	15.1
合計		293,931,676,502	100.0	34,131,144,671	13.1

第 6 表　市 税

区分		予算現額		調定額				
		金額	構成比率	A 現年課税分	B 滞納繰越分	計 (A＋B)	構成比率	予算現額に対する比率
		円	%	円	円	円	%	%
普通税	市民税	50,757,551,000	46.9	51,701,239,675	1,080,468,266	52,781,707,941	47.5	104.0
	固定資産税	41,003,839,000	37.9	41,377,543,500	373,943,967	41,751,487,467	37.6	101.8
	軽自動車税	826,970,000	0.8	840,073,300	31,071,889	871,145,189	0.8	105.3
	市たばこ税	4,546,107,000	4.2	4,500,613,669	0	4,500,613,669	4.1	99.0
目的税	事業所税	1,398,766,000	1.3	1,379,404,100	804,200	1,380,208,300	1.2	98.7
	都市計画税	9,641,514,000	8.9	9,728,281,800	93,825,519	9,822,107,319	8.8	101.9
合計		108,174,747,000	100.0	109,527,156,044	1,580,113,841	111,107,269,885	100.0	102.7

区分		不納欠損額			収入	
		E 現年課税分	F 滞納繰越分	計 (E＋F)	G 現年課税分 (A－C－E)	H 滞納繰越分 (B－D－F)
		円	円	円	円	円
普通税	市民税	8,817,426	171,976,971	180,794,397	615,257,172	510,040,185
	固定資産税	6,243,143	33,452,291	39,695,434	228,282,490	143,328,677
	軽自動車税	117,900	5,380,493	5,498,393	10,911,664	19,000,218
	市たばこ税	0	0	0	0	0
目的税	事業所税	0	0	0	0	0
	都市計画税	1,582,357	8,226,535	9,808,892	57,657,843	36,066,326
合計		16,760,826	219,036,290	235,797,116	912,109,169	708,435,406

収 納 状 況

収入済額									
C 現年課税分	調定額に対する比率	D 滞納繰越分	調定額に対する比率	計 (C＋D)	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	対前年度比較増減	
								金額	比率
円	%	円	%	円	%	%	%	円	%
51,077,165,077	98.8	398,451,110	36.9	51,475,616,187	47.1	101.4	97.5	5,158,792,549	11.1
41,143,017,867	99.4	197,162,999	52.7	41,340,180,866	37.8	100.8	99.0	826,257,829	2.0
829,043,736	98.7	6,691,178	21.5	835,734,914	0.8	101.1	95.9	26,975,142	3.3
4,500,613,669	100.0	0	－	4,500,613,669	4.1	99.0	100.0	△ 76,098,207	△ 1.7
1,379,404,100	100.0	804,200	100.0	1,380,208,300	1.3	98.7	100.0	△ 39,278,100	△ 2.8
9,669,041,600	99.4	49,532,658	52.8	9,718,574,258	8.9	100.8	98.9	193,664,856	2.0
108,598,286,049	99.2	652,642,145	41.3	109,250,928,194	100.0	101.0	98.3	6,090,314,069	5.9

未済額				予算現額に対する収入済額の比較増減
計 (G＋H)	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	
円	%	%	%	円
1,125,297,357	69.4	2.2	2.1	718,065,187
371,611,167	22.9	0.9	0.9	336,341,866
29,911,882	1.8	3.6	3.4	8,764,914
0	－	－	－	△ 45,493,331
0	－	－	－	△ 18,557,700
93,724,169	5.8	1.0	1.0	77,060,258
1,620,544,575	100.0	1.5	1.5	1,076,181,194

第 7 表　一 般 会 計

区　分	予算現額								
	A 当初予算額		B 補正予算額		C 継続費及び繰越事業費繰越額		D 予備費充用額	E 計 (A+B+C+D)	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	金　額	構成比率
	円	%	円	%	円	%	円	円	%
1 議会費	904,376,000	0.3	△ 5,222,000	0.0	0	―	0	899,154,000	0.3
2 総務費	36,688,354,000	13.4	150,991,000	1.3	6,855,734,400	41.4	0	43,695,079,400	14.5
3 民生費	116,579,460,000	42.6	6,972,246,000	60.8	557,632,645	3.4	2,436,000	124,111,774,645	41.1
4 衛生費	30,228,822,000	11.0	1,156,344,000	10.1	3,972,269,500	24.0	0	35,357,435,500	11.7
5 労働費	287,760,000	0.1	108,000	0.0	0	―	0	287,868,000	0.1
6 農業費	1,138,286,000	0.4	△ 22,403,000	△ 0.2	0	―	0	1,115,883,000	0.4
7 商工費	629,178,000	0.2	876,686,000	7.6	0	―	0	1,505,864,000	0.5
8 土木費	27,123,188,000	9.9	2,563,552,000	22.4	2,398,483,976	14.5	0	32,085,223,976	10.6
9 消防費	7,407,495,000	2.7	60,374,000	0.5	9,803,000	0.1	0	7,477,672,000	2.5
10 教育費	37,900,141,000	13.8	164,961,000	1.4	2,769,270,976	16.7	0	40,834,372,976	13.5
11 公債費	14,632,939,000	5.3	△ 448,420,000	△ 3.9	0	―	0	14,184,519,000	4.7
12 諸支出金	1,000	0.0	0	―	0	―	0	1,000	0.0
13 予備費	200,000,000	0.1	0	―	0	―	△ 2,436,000	197,564,000	0.1
合　計	273,720,000,000	100.0	11,469,217,000	100.0	16,563,194,497	100.0	0	301,752,411,497	100.0

歳 出 決 算 状 況

支出済額					翌年度繰越額			不用額	
F 金額	構成比率	予算現額に対する比率	対前年度比較増減		G 継続費逓次繰越	H 繰越明許費	I 事故繰越し	金額 (E-F-G-H-I)	構成比率
			金額	比率					
円	%	%	円	%	円	円	円	円	%
875,700,920	0.3	97.4	△ 10,761,256	△ 1.2	0	0	0	23,453,080	0.2
42,579,392,786	15.0	97.4	11,934,613,431	38.9	0	105,164,400	0	1,010,522,214	9.3
119,705,503,724	42.2	96.4	4,456,994,100	3.9	0	589,845,065	0	3,816,425,856	35.2
32,553,898,232	11.5	92.1	6,835,974,464	26.6	0	1,426,577,672	0	1,376,959,596	12.7
272,683,719	0.1	94.7	△ 6,134,221	△ 2.2	0	0	0	15,184,281	0.1
1,080,031,549	0.4	96.8	△ 161,695,074	△ 13.0	0	0	0	35,851,451	0.3
573,711,481	0.2	38.1	△ 183,077,584	△ 24.2	0	894,315,800	0	37,836,719	0.3
25,865,836,990	9.1	80.6	4,327,790,791	20.1	1,809,270,000	1,448,730,989	141,340,500	2,820,045,497	26.0
7,263,597,309	2.6	97.1	△ 99,348,814	△ 1.3	0	35,008,000	0	179,066,691	1.7
38,666,915,874	13.6	94.7	10,180,120,491	35.7	136,910,000	699,942,230	0	1,330,604,872	12.3
14,175,873,620	5.0	99.9	△ 1,604,894,871	△ 10.2	0	0	0	8,645,380	0.1
0	－	－	0	－	0	0	0	1,000	0.0
0	－	－	0	－	0	0	0	197,564,000	1.8
283,613,146,204	100.0	94.0	35,669,581,457	14.4	1,946,180,000	5,199,584,156	141,340,500	10,852,160,637	100.0

第８表　一般会計

区分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
	円	円	円	円
1 報酬	313,327,284	625,626,957	481,235,670	62,875,212
2 給料	97,913,400	2,645,481,025	3,335,793,180	1,966,392,739
3 職員手当等	224,763,591	2,982,128,434	2,382,697,684	1,436,530,375
4 共済費	117,262,648	979,315,196	1,191,760,607	709,261,456
5 災害補償費	0	763,153	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	319,000	153,667,773	46,441,246	44,160,970
8 旅費	18,617,567	12,927,636	12,268,620	6,845,797
9 交際費	674,542	3,048,320	0	0
10 需用費	11,362,950	630,390,921	323,237,409	1,485,690,836
11 役務費	353,388	1,177,268,615	680,533,450	61,433,289
12 委託料	14,779,006	5,623,646,459	20,893,875,801	12,917,390,170
13 使用料及び賃借料	2,824,200	1,611,742,740	90,327,984	112,258,831
14 工事請負費	0	22,590,030,837	1,089,531,142	7,504,872,481
15 原材料費	0	0	2,551,301	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	18,513	1,322,003,333	40,177,937	90,355,628
18 負担金・補助及び交付金	73,484,831	478,367,385	32,245,891,960	4,618,868,851
19 扶助費	0	0	40,915,107,146	222,812,599
20 貸付金	0	0	9,166,320	0
21 補償・補てん及び賠償金	0	3,168,384	0	0
22 償還金・利子及び割引料	0	377,269,710	855,040,640	127,481,101
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	0	1,326,305,739	574,862,741	964,868,727
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	0	5,713,300	0	365,300
27 繰出金	0	30,526,869	14,535,002,886	221,433,870
計	875,700,920	42,579,392,786	119,705,503,724	32,553,898,232

歳 出 節 別 内 訳

5 労働費	6 農業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
円	円	円	円	円
0	13,663,692	1,089,000	9,510,950	32,696,690
18,966,850	153,846,788	105,883,513	1,074,253,202	2,362,079,614
12,121,275	111,787,585	79,563,265	808,079,596	2,130,102,603
6,747,939	54,925,612	37,659,998	382,340,356	908,565,550
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,085,000	914,000	1,271,000	26,577,080	9,804,444
6,644	239,084	1,187,278	1,905,751	8,289,501
0	0	202,000	0	170,000
6,662,181	66,119,948	5,607,106	441,529,799	297,691,993
118,075	6,855,745	2,887,550	17,385,559	30,048,546
13,321,034	469,507,413	152,278,536	3,379,683,085	198,337,789
7,054,602	3,988,053	2,668,261	240,325,549	29,532,066
0	187,749,650	10,010,000	5,089,708,171	568,110,770
0	1,552,690	966,995	17,034,996	329,810
0	0	0	983,288,469	0
0	599,492	0	11,830,323	532,921,698
206,450,119	8,281,797	170,136,538	4,797,500,070	154,916,235
0	0	0	0	0
150,000	0	0	980,000	0
0	0	2,300,441	1,517,723,728	0
0	0	0	79,970	0
0	0	0	578,000,000	0
0	0	0	2,038,607,733	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	4,449,492,603	0
272,683,719	1,080,031,549	573,711,481	25,865,836,990	7,263,597,309

区　　分	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	13 予備費
	円	円	円	円
1 報酬	696,276,976	0	0	0
2 給料	2,636,116,514	0	0	0
3 職員手当等	2,107,863,736	0	0	0
4 共済費	959,192,564	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	85,164,018	0	0	0
8 旅費	39,827,221	0	0	0
9 交際費	192,700	0	0	0
10 需用費	5,529,272,128	0	0	0
11 役務費	1,304,830,435	0	0	0
12 委託料	6,761,750,675	0	0	0
13 使用料及び賃借料	1,719,069,231	0	0	0
14 工事請負費	13,920,733,547	0	0	0
15 原材料費	3,762,231	0	0	0
16 公有財産購入費	290,217,689	0	0	0
17 備品購入費	1,074,882,302	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	232,340,001	0	0	0
19 扶助費	465,798,903	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償・補てん及び賠償金	84,265,113	0	0	0
22 償還金・利子及び割引料	15,716,000	14,175,873,620	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	739,643,890	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	0	0	0	0
27 繰出金	0	0	0	0
計	38,666,915,874	14,175,873,620	0	0

合　　計		対前年度比較増減	
(1～13)	構成比率	金　　額	比率
円	%	円	%
2,236,302,431	0.8	476,807,237	27.1
14,396,726,825	5.1	460,912,233	3.3
12,275,638,144	4.3	△ 6,015,777	0.0
5,347,031,926	1.9	357,791,523	7.2
763,153	0.0	601,785	372.9
0	—	0	—
369,404,531	0.1	64,067,167	21.0
102,115,099	0.0	△ 1,117,077	△ 1.1
4,287,562	0.0	△ 350,963	△ 7.6
8,797,565,271	3.1	△ 105,808,823	△ 1.2
3,281,714,652	1.2	622,041,071	23.4
50,424,569,968	17.8	4,743,490,831	10.4
3,819,791,517	1.3	△ 101,069,889	△ 2.6
50,960,746,598	18.0	22,223,839,276	77.3
26,198,023	0.0	1,737,354	7.1
1,273,506,158	0.4	△ 205,055,156	△ 13.9
3,072,789,226	1.1	1,581,116,280	106.0
42,986,237,787	15.2	△ 357,253,364	△ 0.8
41,603,718,648	14.7	2,521,092,991	6.5
10,296,320	0.0	759,761	8.0
1,607,457,666	0.6	118,852,523	8.0
15,551,461,041	5.5	△ 2,080,453,397	△ 11.8
578,000,000	0.2	400,000,000	224.7
5,644,288,830	2.0	3,903,723,284	224.3
0	—	0	—
6,078,600	0.0	627,700	11.5
19,236,456,228	6.8	1,049,244,887	5.8
283,613,146,204	100.0	35,669,581,457	14.4

第 9 表　一 般 会 計

区　分	人件費						物	
	A	B	C		対前年度比較増減		D	E
	直接人件費	間接人件費	計 (A+B)	構成比率	金　額	比　率	事 務 費	事 業 費
	円	円	円	%	円	%	円	円
1 議 会 費	636,004,275	117,262,648	753,266,923	2.2	△ 8,478,326	△ 1.1	48,949,166	0
2 総 務 費	6,253,236,416	980,078,349	7,233,314,765	21.1	630,017,638	9.5	10,534,695,797	22,590,030,837
3 民 生 費	6,199,726,534	1,191,760,607	7,391,487,141	21.6	466,528,505	6.7	22,086,862,447	1,092,082,443
4 衛 生 費	3,465,798,326	709,261,456	4,175,059,782	12.2	116,613,034	2.9	14,718,135,521	7,504,872,481
5 労 働 費	31,088,125	6,747,939	37,836,064	0.1	4,502,022	13.5	28,247,536	0
6 農 業 費	279,298,065	54,925,612	334,223,677	1.0	△ 835,005	△ 0.2	548,223,735	189,302,340
7 商 工 費	186,535,778	37,659,998	224,195,776	0.7	△ 12,473,376	△ 5.3	166,101,731	10,976,995
8 土 木 費	1,891,843,748	382,340,356	2,274,184,104	6.6	86,379,588	3.9	4,119,237,146	7,607,755,364
9 消 防 費	4,524,878,907	908,565,550	5,433,444,457	15.9	△ 14,534,598	△ 0.3	1,106,796,037	568,440,580
10 教 育 費	5,440,257,226	959,192,564	6,399,449,790	18.7	22,377,519	0.4	16,514,988,710	14,293,640,619
11 公 債 費	0	0	0	―	0	―	0	0
12 諸支出金	0	0	0	―	0	―	0	0
13 予 備 費	0	0	0	―	0	―	0	0
合　計	28,908,667,400	5,347,795,079	34,256,462,479	100.0	1,290,097,001	3.9	69,872,237,826	53,857,101,659
構 成 比 率	10.2%	1.9%	12.1%				24.6%	19.0%

（注）1　人件費は、節の1．2．3を直接人件費、4．5．6を間接人件費とした。
　　2　物件費は、節の7～13．17を事務費、14～16．21(物件補償関係のみ)を事業費、
　　18．19．21(物件補償関係を除く)をその他物件費とした。
　　3　その他の経費は、節の20．22～27である。

歳 出 性 質 別 内 訳

件費					H		合計	
F	G		対前年度比較増減			構成比率		構成比率
その他	計 (D+E+F)	構成比率	金額	比率	その他の経費		(C+G+H)	
円	円	%	円	%	円	%	円	%
73,484,831	122,433,997	0.1	△ 2,282,930	△ 1.8	0	—	875,700,920	0.3
481,535,769	33,606,262,403	16.1	11,466,518,502	51.8	1,739,815,618	4.2	42,579,392,786	15.0
73,160,999,106	96,339,943,996	46.2	2,519,538,323	2.7	15,974,072,587	38.9	119,705,503,724	42.2
4,841,681,450	27,064,689,452	13.0	6,497,339,653	31.6	1,314,148,998	3.2	32,553,898,232	11.5
206,450,119	234,697,655	0.1	△ 10,486,243	△ 4.3	150,000	0.0	272,683,719	0.1
8,281,797	745,807,872	0.4	△ 160,860,069	△ 17.7	0	—	1,080,031,549	0.4
172,436,979	349,515,705	0.2	△ 170,604,208	△ 32.8	0	—	573,711,481	0.2
4,797,500,070	16,524,492,580	7.9	1,595,774,712	10.7	7,067,160,306	17.2	25,865,836,990	9.1
154,916,235	1,830,152,852	0.9	△ 84,814,216	△ 4.4	0	—	7,263,597,309	2.6
703,476,865	31,512,106,194	15.1	9,455,458,697	42.9	755,359,890	1.8	38,666,915,874	13.6
0	0	—	0	—	14,175,873,620	34.6	14,175,873,620	5.0
0	0	—	0	—	0	—	0	—
0	0	—	0	—	0	—	0	—
84,600,763,221	208,330,102,706	100.0	31,105,582,221	17.6	41,026,581,019	100.0	283,613,146,204	100.0
29.8%	73.5%				14.5%		100.0%	

第 10 表　普 通 会 計

区　　分	7年度	6年度	5年度	算　　式
財政力指数	0.929	0.932	0.932	基準財政収入額 / 基準財政需要額 の過去3カ年の平均
	%	%	%	
経常収支比率	98.9	98.5	98.5	経常経費充当一般財源 / (経常一般財源 ＋ 減税補てん債等) × 100
人件費	22.0	22.8	22.5	
扶助費	18.1	17.8	17.2	
公債費	11.5	11.2	11.9	
物件費	25.9	24.4	24.8	
維持補修費	1.4	1.6	1.7	
補助費等	7.1	8.1	7.6	
繰出金	13.0	12.6	12.8	
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	
	%	%	%	
実質収支比率	7.8	7.5	7.6	実質収支額 / 標準財政規模 × 100
	%	%	%	
歳出総額に占める義務的経費の比率	45.8	51.7	53.5	義務的経費 / 歳出総額 × 100
人件費	11.5	13.2	13.6	
扶助費	29.1	32.8	33.6	
公債費	5.2	5.7	6.3	
	%	%	%	
歳出総額に占める投資的経費の比率	22.4	16.4	11.0	投資的経費 / 歳出総額 × 100

（注）財政課資料による。

決 算 指 数 等 の 推 移

備　　考
地方公共団体の財政の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強い（財源に余裕がある）とされている。これが「1」を超える団体は、超えた分だけ通常水準を越えた行政活動が可能とされている。
財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、町村にあっては70％、都市にあっては75％程度におさまることが妥当と考えられ、また、これが町村にあっては75％、都市にあっては80％を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。
地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3～5％程度が望ましいとされている。
法令やその性質により支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の歳出総額に占める割合である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。
支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の歳出総額に占める割合であり、この比率が高いほど歳出の自由度が増しているとされている。

第11表　普通会計の地方債及び債務負担行為の状況

≪地方債≫

区　　分	7年度	6年度	5年度	対前年度比率		
				7／6	6／5	5／4
	千円	千円	千円	%	%	%
当年度発行額	44,310,553	26,178,345	12,995,569	169.3	201.4	91.5
元利償還額	14,931,844	14,146,963	14,352,753	105.5	98.6	98.9
元　金	14,111,996	13,535,112	13,799,183	104.3	98.1	99.0
利　子	819,848	611,851	553,570	134.0	110.5	96.3
年度末現在高	216,687,852	186,489,295	173,846,062	116.2	107.3	99.5

（注）1　財政課資料による。
2　普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査（決算統計）において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握・分析に用いられる統計上・観念上の会計で、総務省の定める基準で各地方自治体の会計を統一的に再構成したものである。
本市の場合は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、看護学校事業の各特別会計と後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の一部が含まれる。

≪債務負担行為≫

区　　分	限度額	令和8年度以降の支出予定額	左の一般財源等	7年度支出額
	千円	千円	千円	千円
土地、建物その他の物件の購入に係るもの	54,681,477	44,811,950	3,776,023	4,558,291
債務保証または損失補償に係るもの	3,795,523	0	0	7,639
合　　計	58,477,000	44,811,950	3,776,023	4,565,930

（注）財政課資料による。